

窓口	TEL	担当部署	研究連携推進本部	担当者	
Eメール					
生産HP	http://www.rcp.keio.ac.jp/about/index.html				
シーズDB	http://www.k-ris.keio.ac.jp/index.html				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

実学（サイエンス）の精神により、研究の社会貢献を目指し、研究の出口として成果の事業化・産業化を促進する。

産学官連携活動について今後重点化したい事項

- ・オープンイノベーション
- ・国際共同研究
- ・インキュベーション支援
- ・各種規程の整備

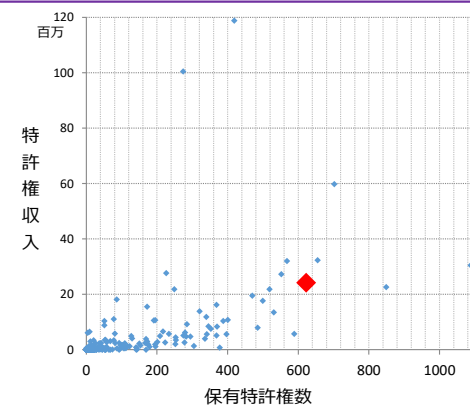
研究者数 2,716 人	実用化数 0 件	産学連携担当部署 実務担当者 25 名	実務者あたり 研究者数 109 名	専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	URA 実務担当者 16 名	URAあたり 研究者数 170 名	コーディネーター(CDN) 実務担当者 名	CDNあたり 研究者数 名																																																													
各種規程類の整備状況		産学連携業務分担			URA職務従事状況		コーディネーター職務従事状況																																																														
<table border="1"> <tr><td>産学連携ポリシー</td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td></tr> <tr><td>株式の取扱規程、ポリシー</td></tr> </table>		産学連携ポリシー	知的財産ポリシー	共同研究取扱規程	受託研究取扱規程	研究成果有体物取扱規程	職務発明規程 (教職員のみ対象)	発明補償関係規程 (教職員、学生)	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	営業秘密管理に関する規程	株式の取扱規程、ポリシー	<table border="1"> <tr><th>担当部署等</th><th>産学本部</th><th>他部署</th><th>外部委託</th></tr> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>			担当部署等	産学本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案				<table border="1"> <tr><th>プレアワード</th><th>名</th></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>2</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>1</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><th>ポストアワード</th><th>名</th></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>2</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> </table>		プレアワード	名	及び研究戦略推進支援	2	及びポストアワード	1	及び研究戦略推進支援	名	ポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	2	研究戦略推進支援	名	<table border="1"> <tr><th>知財創生 (発明相談、特許出願等)</th><th>名</th></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td>名</td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td>名</td></tr> </table>		知財創生 (発明相談、特許出願等)	名	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名	シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	名	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	名	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名
産学連携ポリシー																																																																					
知的財産ポリシー																																																																					
共同研究取扱規程																																																																					
受託研究取扱規程																																																																					
研究成果有体物取扱規程																																																																					
職務発明規程 (教職員のみ対象)																																																																					
発明補償関係規程 (教職員、学生)																																																																					
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																																																																					
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																																																																					
営業秘密管理に関する規程																																																																					
株式の取扱規程、ポリシー																																																																					
担当部署等	産学本部	他部署	外部委託																																																																		
共同研究等の企画・提案																																																																					
契約書での成果目標、達成時の明記																																																																					
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)																																																																					
共同研究の進捗管理とフィードバック																																																																					
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																																																																					
プレアワード	名																																																																				
及び研究戦略推進支援	2																																																																				
及びポストアワード	1																																																																				
及び研究戦略推進支援	名																																																																				
ポストアワード	名																																																																				
及び研究戦略推進支援	2																																																																				
研究戦略推進支援	名																																																																				
知財創生 (発明相談、特許出願等)	名																																																																				
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名																																																																				
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	名																																																																				
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名																																																																				
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	名																																																																				
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名																																																																				

共同研究実績		2015年度	2016年度	国公立大中	10位
全体	件数	507	542	7位	
	受入額	2,058,009	2,204,129	9位	
民間企業のみ	件数	449	487	6位	
	受入額	1,788,918	2,034,110	9位	
大企業のみ	件数	388	381	6位	
	受入額	1,648,170	1,783,327	16位	
中小企業のみ	件数	61	106	6位	
	受入額	140,748	250,783	6位	

受託研究実績		2015年度	2016年度	国公立大中	6位
全体	件数	671	686	3位	
	受入額	9,284,665	9,290,278	1位	
民間企業のみ	件数	196	198	2位	
	受入額	788,051	794,778	4位	
大企業のみ	件数	144	142	4位	
	受入額	663,477	669,811	2位	
中小企業のみ	件数	52	56	2位	
	受入額	124,574	124,967	2位	

2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	172	研究者あたり件数	0.063
特許保有件数	623		0.229
特許権実施等件数	297	実施等件数あたり	
2016年度に収入のあった権利	142		0.5
2016年度に有償契約した権利	121		0.4
特許権実施等収入 (千円)	24,093		81.1



本格的な共同研究

平均(目安) 交渉期間

分野横断型 共同研究 件

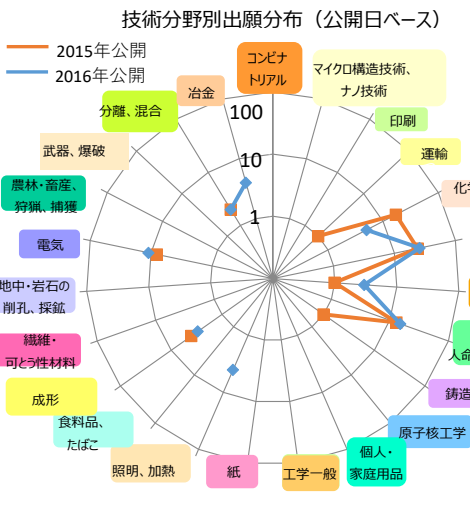
大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	2	件
うち共同研究した企業	2	件
産学連携本部が関与した共同研究		件
マッチングを行い、契約締結した件数		件

特許出願に関する発明のもととなった研究

	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	52	44	50	3

(参考値)

総出願数に対する割合	0.3023	0.2558	0.2907	0.0174
受入額比	42,387	211,143	千円/件	



出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	14
2	G01	測定、試験	13
3	H04	電気通信技術	9
4	G06	計算、計数	5
5	C23	金属材料への被覆；金属材料による材料への被覆；化学的表面処理；金属材料の拡散処理；真空蒸着、スパッタリング、イオン注入法、または化学蒸着による被覆一般；金属材料の防食または被覆の制御一般	4
5	F21	照明	4
5	G02	光学	4

大学の得意分野とその具体例

長寿・安全・創造の3つの文理融合研究クラスターを核とした研究領域 (先端再生医療、健康長寿社会創造、次世代情報通信技術、地域再生や地球規模の環境・リスク改善、その他、超成熟社会発展に伴う複合的課題)

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	1,048	3,267,599	11,096,667	5,269,757	有り	有り	15%以上20%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業とのクロアボ	
47	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	派遣	可能	不可
		有り	無し	有り	件 無し	有り	企業		
					円 無し	インセンティブ設計無し			

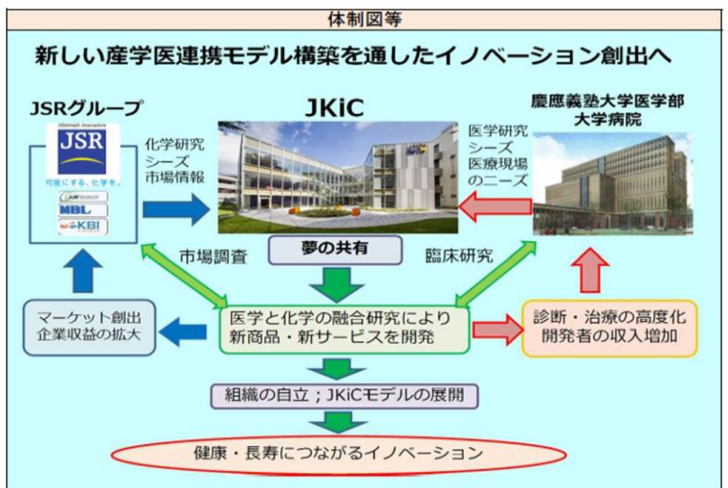
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先							
機関名	慶應義塾大学	部署名	信濃町キャンパス学術研究支援課	TEL	03-5363-3879	E-mail	jkic-keio@adst.keo.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 実学(サイエンス)の精神により、研究の社会貢献を目指し、研究の出口として成果の事業化・産業化を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 長寿・安全・創造の3つの文理融合研究クラスターを核とした研究領域(先端再生医療、健康長寿社会創造、次世代情報通信技術、地域再生や地球規模の環境・リスク改善、その他、超成熟社会発展に伴う複合的課題) 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項 オープンイノベーション 国際共同研究 インキュベーション支援 各種規程の整備

組織的産学官連携活動の取組事例
医学部・大学病院と化学素材メーカーとの組織的連携事例:JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター(JKiC)

概要
<ul style="list-style-type: none"> 2015年3月、慶應義塾とJSR株式会社は、産・学・医療の連携拠点となる共同研究棟「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター(JKiC)」を信濃町キャンパス内に建設し(建設費約24億円)、共同で運営していくことに合意(2017年10月開所)。 JKiCでは、基礎・臨床一体型の医学・医療を展開している慶應義塾大学医学部および大学病院の研究者と、ライフサイエンス領域を戦略事業として先端材料・製品の開発を進めるJSR社の化学素材研究者とが密接に連携交流することにより、医療分野の幅広いニーズや先進的アイデアを実現し、健康長寿社会を支える新たな診断・治療技術や医療支援技術の確立と普及につながる研究・事業の創造を目指す。大学医学部と化学素材メーカーが共同研究のために研究棟を設置することは世界でも類をみない試み。 JKiCで実施する研究は全てJSR社と慶應義塾大学との共同研究であり、協働で事業化を目指す。 イノベーション創出に向けて、体制・機能面において世界に先駆けた産学医連携モデルを構築し実施する。 <p>【共同研究棟(JKiC)の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 延床面積 3,660平方メートル(地上3階、地下1階) [3階] オープンラボ・細胞培養室他(慶應主導共同研究) [2階] オープンラボ他(JSR主導共同研究) [1階] 交流スペース・産学医連携支援室・会議室 [地下] 化学実験室・共通測定室・無菌動物室 <p>★研究創出、事業化支援のため産学医連携支援室を設置</p>



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
					有り	有り	25%以上30%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他		受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	62 社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業	企業とのクロアボ	
		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド		人事評価等への反映	大学	可能	
		有り	無し	有り	41 件	無し	有り	企業	不可	
					円	無し	無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

時計遺伝子に働きかけるネムノキ樹皮抽出物

本件連絡先					
機関名	早稲田大学	部署名	産学官研究推進センター	TEL	03-5286-9867
				E-mail	contact-tlo@list.waseda.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

体内時計は光により強く制御を受けるが、現代社会は夜でも光があふれているため、体内時計に調整をきたしている人が多い。特に寝る直前までスマートフォンの画面を見る習慣が状況を悪化させていると言われている。

・成果

採肉の体内時計は食事によっても調節を受けることが知られており、ネムノキ樹皮抽出物により、時計遺伝子のリズムが変化することが確認された。コンビ株式会社はこのネムノキ樹皮抽出物を「ネムノス」という商品名の機能性食品原料として販売し、サプリメント等への配合が進んでいる。

・実用化まで至ったポイント、要因

時計遺伝子にルシフェラーゼをノックインすることにより、生きたまま連続的に時計遺伝子のリズムをモニターできる独自の高い評価システムを用いたことにより、ネムノキ樹皮抽出物の有効性を最短距離で検証することが可能となった。

・研究開発のきっかけ

企業が食品成分による時計遺伝子の調節に興味を持つ中で、時間栄養学を提唱する柴田重信教授の講演を聞き相談したことをきっかけとし共同研究へとつながった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

時計遺伝子の発現を変化させその発現変化により概日リズムを変化させるための物質の探索、及びネムノキの樹皮抽出物摂取による生体リズムに及ぼす影響確認。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

寝る前に光を浴びることにより体内時計のリズムは後退するが、ネムノキ樹皮抽出物の摂取によりリズムが前進するので、摂取が簡単な食品を用いて正しいリズムへと調節することができる。

図・写真・データ

・ファンディング、表彰等
・参考URL
時計遺伝子に働きかけるネムノキ樹皮抽出物ネムノス
<http://www.combi.co.jp/f-foods/products/nemunos/index.html>

本件連絡先					
機関名	早稲田大学	部署名	研究院スマート社会技術融合研究機構	TEL	03-5286-1656
				E-mail	smart-kikou@list.waseda.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Waseda Vision 150の「核心戦略7 独創的研究の推進と国際発信力の強化」の中で、産学連携についての方針を次のように掲げている。産学連携のコーディネーション機能を発揮し、研究成長サイクルを形成するために、関係箇所との連携を図りつつ、産学官研究推進センターの役割を明確化し、その推進体制の整備により、機能を強化・高度化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である早稲田大学に集積している研究・知見を結集・統合し、多様な分野が相互に連携し、産業界と連携するためのプラットフォームを構築することが、早稲田大学の産学官連携活動の強みの根幹である。そうした本学の特徴を具体化している取組が「スマート社会技術推進協議会」である。現在、40社以上の関連企業が結集し、早稲田大学がそのハブの役割をはたしている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>Waseda Vision 150における目標を達成するために、従来型の産学連携を更に発展させる事に加え、金融市場を活用した新たな外部資金導入を目指す。具体的には事業化投資資金の呼び込みを行い研究成果の事業化により、成功報酬や知財ライセンス収入の増加を含め、産業界全体からの研究費獲得を目指す。そのための取組として外部のVCが投資できるような仕組みの構築や大学の枠の中にシーズを育成しベンチャー化、事業化を支援するスキームを整える。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

スマート社会技術融合研究機構協議会・研究会

概要

スマート社会技術の社会実装を進めるため、企業を主体とした、スマート社会技術推進協議会、スマート社会技術研究会の2団体が、スマート社会技術融合研究機構の7つの研究所(先進グリッド技術研究所、住宅・建築環境研究所、太陽光発電システム研究所、電動車両研究所、スマートライフサイエンス研究所、次世代科学技術経済分析研究所、動力エネルギーシステム研究所)と協同作業を行う。インフラ事業者、ユーザー企業を中心に組織されるスマート社会技術推進協議会は、「スマート社会」の在り方、スマート社会技術、特にグローバルな標準規格に基づく技術の普及・展開・利活用の姿をデザインする。このデザイン・ビジョンをもとに、メーカーを中心に組織するスマート社会技術研究会が技術開発、ひいてはハードウェア・ソフトウェアなどの製品、サービスを通して、社会への実装を目指す活動を展開する。

スマート社会技術推進協議会は、近未来の社会が求める、ユーザー視点のスマート社会実現に資する研究開発、技術の普及と定着を産学官連携によって促進することを目的とし、運営に係る幹事会員、趣旨にご賛同頂きサポート頂く賛助会員により構成される。幹事会員は、運営委員会を組織し、スマート社会の在り方、技術の普及・展開・利活用の姿を議論するとともに、研究の方向性、社会実装の指標などをまとめていく。

<http://www.waseda.jp/across/conference/>

体制図等

スマート社会共通基盤技術構築を牽引

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	488	894,410	566,530	1,787,320			

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローア実績		クローア規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う		不実施補償を求めない場合がある		原則、不実施補償は求めない		その他	
大学発 ベンチャー数		ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		クローア実績	
社		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		支援ファンド		受入	大学
		有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し
								派遣	大学
								企業	企業とのクローア
									可能
									不可

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先					
機関名	順天堂大学	部署名	研究戦略推進センター	TEL	03-3813-3176
				E-mail	sangakukan@juntendo.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 <p>順天堂は、健康総合大学・大学院として創立175年を超える歴史と伝統を背景に、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として、次世代をリードする諸活動(教育・研究・社会貢献・国際貢献・医療・運営)を展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) <p>健康総合大学・大学院としてグローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として役割を果たしてきた。特にブランディング研究として「脳」研究に力を入れ、パーキンソン病の重症度判定方法等の特許出願している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 <p>順天堂ブランドである医学・スポーツの両分野における研究成果を、産学官の諸活動を通じて社会へ還元できるような体制の整備を図りたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
花王との包括連携協定に基づく取り組み

概要

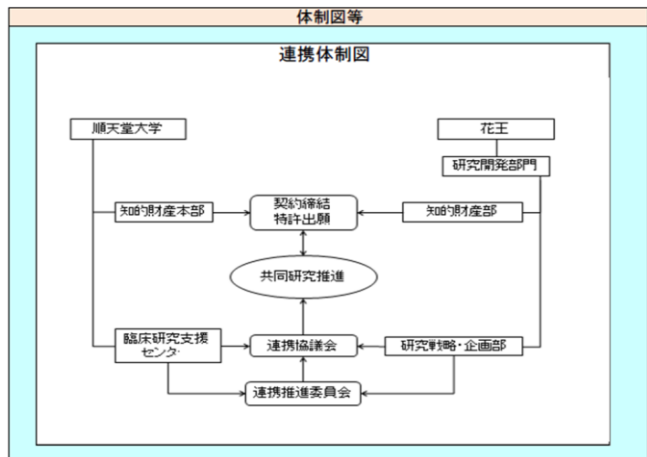
花王株式会社と順天堂大学は、お互いの連携・協力関係を推進するため、2015年6月2日に包括連携協定を締結した。

本協定は「健康を科学する」という両者の共通テーマのもと、互いの研究知見や施設を活用した産学連携により、オープンイノベーションを推進し、医療・健康分野における基盤研究の連携を強めることを目的とし、「清潔」「健康」「高齢化」などの分野での共同研究と製品開発を目指す。

連携体制としては「連携推進委員会」と「連携協議会」を設置し、情報交換を密に行い、共同研究課題の選定や研究進捗の管理を行う。

これまでに両機関で秘密保持契約を締結し、研究課題の検討を進め、花王の保有する技術について学内で技術説明会を開催し、さらなる共同研究機会の創出を図った。

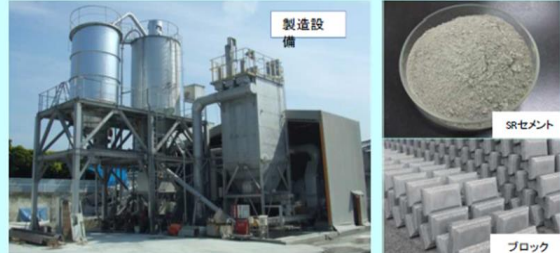
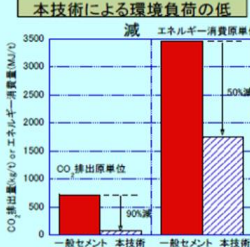
今後は、本協定に基づき、研究者の人材交流、研究施設の相互利用等、更なる産学連携活動を強化する。



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	371	694,590	555,696	804,463			15%以上20%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローバ実績		クローバ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業とのクローバ	
13	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	派遣	可能	不可
		有り	無し	有り	1 件 無し	有り	企業		
					円 無し	インセンティブ設計無し	人		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

廃棄生コンを再生利用した超低炭素コンクリートの開発							
本件連絡先							
機関名	東海大学	部署名	研究推進部 産学官連携推進課	TEL	0463-59-4364	E-mail	sangi01@tsc.u-tokai.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 コンクリート施工現場で生じる残炭生コン(炭化コンクリート)処理は、有効な再利用手段に乏しく、その量は年間200万m³に及ぶため、中小企業が多い生コン業者の経営を圧迫する要因の一つであった。 また、セメント生成にあたり発生する二酸化炭素量(セメント1トンあたり約0.7トンの二酸化炭素が発生)も問題視されていた。</p> <p>・成果 三和石産(株)、鹿島建設(株)、東海大学の三者で、各誌的な低炭素鉄筋コンクリート製品の開発を目指して連携し、画期的な超低炭素コンクリート(クリンカーフリーコンクリート)技術を確立した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因 連携三者の得意分野を最適に組み合わせた。また、立地地域の課題解決を原点到、原料調達から製品製造まで、地産地消で展開する事業を計画し、地元地域の行政に寄与することを強く意識して事業を進めた。</p> <p>・研究開発のきっかけ 卒業生の相談が、研究開発のきっかけとなった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項 研究者が行政機関に対するアドバイザーであったことから、行政側のニーズを深く理解し、これに合わせた研究の方向性を適切に助言することが求められた。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 ト)をリサイクル製品として利用できる基盤が整備され、実用性・経済性を併せ持つ革新的な超低炭素コンクリート製品技術であるクリンカーフリーコンクリート(一般セメント使用時に比べCO₂排出量90%削減)を世界に先駆け開発した。 また、従来の低炭素コンクリート技術は、耐久性の不足から構造用には不向きで適用に限定があるのに対し、本技術では汎用的に鉄筋コンクリート(RC)構造物へ使用できる性能を初めて実現した。さらに、フライアッシュなどの産業副産物混和材を併用することで、廃棄物削減に大きく貢献する技術を確立した。</p>				 <p>製造設備 SRセメント ブロック</p>  <p>本技術による環境負荷の低減 エネルギー消費原単位 CO₂排出原単位 一般セメント 本技術 一般セメント 本技術</p> <p>階段 図: SRセメントと製造設備、開発製品の一例 グラフ: CO₂排出とエネルギー消費から見る、本技術の環境負荷低減</p>			
<p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL 「第14回産学官連携功労者表彰」環境大臣賞 受賞 http://www8.cao.go.jp/cstp/sangakukan/index2.html</p>							

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	587	1,254,130	1,009,689	822,353			20%以上25%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績			クロアボ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う		不実施補償を求めない場合がある		原則、不実施補償は求めない		その他		有り	無し
大学発 ベンチャー数		ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ			クロアボ規定		
27 社		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		支援ファンド			企業とのクロアボ		
		有り	無し	有り	7 件	無し	有り	円	無し	可能	不可
						人事評価等への反映			企業とのクロアボ		
						インセンティブ設計無し			1 人		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

高純度フコキサンチン安定化製剤技術を用いた、乾燥に悩むデリケートな肌をケアする美容液

本件連絡先					
機関名	立命館大学	部署名	BKCリサーチオフィス	TEL	077-561-2802
E-mail	liaisonb@st.ritsumeikan.ac.jp				

概要

この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
平成26年の厚生労働省「患者調査」によると、アトピー性皮膚炎の患者数は30年前の約2倍の45万人に達し、医療機関の処置とともに、家庭での日常的な肌のバリア機能強化、回復やかゆみ抑制にアプローチできる自然由来の化粧品が登場が期待されている。

・成果
株式会社ロジックは、立命館大学藤田隆司准教授を発明者として特許出願した技術を活用した、海藻由来のフコキサンチンを高純度配合する美容液「ATPガード」を製品開発した。

・実用化まで至ったポイント、要因
企業が大学のインキュベーション施設に入居することで、発明者と緊密に連携しながら製品開発を行ったこと。

・研究開発のきっかけ
企業からの問い合わせ。

・民間企業等から大学等に求められた事項
フコキサンチン精製に係る技術指導。
知財マネジメント。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
フコキサンチンにかゆみ抑制効果を見出したこと。
天然由来の成分により副作用無く肌バリア効果、かゆみ抑制効果を実現したこと。
フコキサンチンの成分の安定化。

図・写真・データ

皮膚に対する2つのフコキサンチン作用のメカニズム

フコキサンチンは、マスト細胞の形成や機能を阻害するだけでなく、フィラグリンやロリフィン等のバリアタンパク質を誘導することにより、皮膚のバリア機能を改善することで、皮膚疾患を抑制していることが示唆される。

・ファンディング、表彰等
・参考URL
立命館大学のインキュベーション施設への入居に係る補助費として滋賀県および草津市から助成を受けた。

本件連絡先					
機関名	立命館大学	部署名	BKCリサーチオフィス	TEL	077-561-2802
E-mail	liaisonb@st.ritsumeikan.ac.jp				

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>国・地方公共団体、民間企業、非営利法人等の機関と連携した研究活動を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学としての強みを活かした、文理融合に代表される異分野の結果による新学術領域の創成とその拠点形成。COIを始めとする国の競争的資金に多数採択されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>萌芽段階の研究シーズを実用化段階に至るまで、本大学の先導的な産学連携の推進によって、研究開発成果の産業利用などにも積極的に取り組んでいく。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

ニチコン株式会社との研究・教育連携プログラム

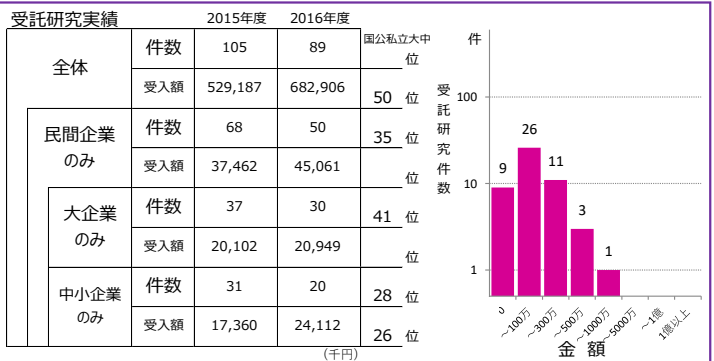
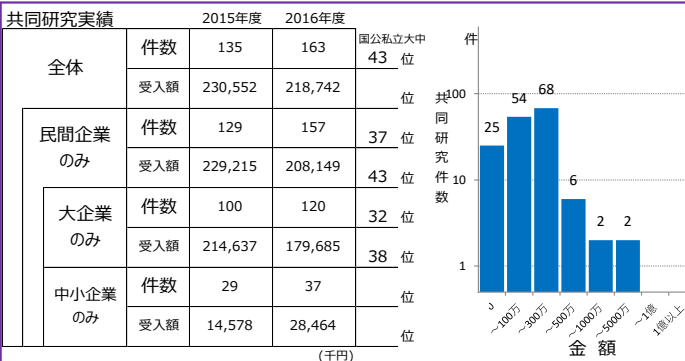
概要	体制図等
<p>「立命館大学－ニチコン株式会社 Joint Research & Education Program」を形成。</p> <p>立命館大学における材料化学分野およびパワーエレクトロニクス分野での研究力・教育力の向上、ならびにニチコン株式会社における新製品開発、新規事業創出、高度技術人材の育成が目的。</p> <p>交流対象は、研究においてはコンデンサ材料分野、パワーエレクトロニクス分野での共同研究開発、教育においては、ニチコン株式会社社員向けオリジナル教育プログラムの開発と実践。</p> <p>ニチコン株式会社が立命館大学に研究・教育基金を設置。</p> <p>・年初に事業計画を設定し、年度末に総括(決算)を行う方式を導入。 ・3ヶ月を「1ユニットターム」としてモニタリングシステムを導入。 ・プログラム運営委員会を設置。双方から委員を任命(計6名程度)し、1ユニットターム毎にプログラムの運営全般、テーマの改廃、新設などの審議、方向付けを行う。</p> <p>立命館大学びわこくさつキャンパス内に「ニチコンR&Dセンター」を設置し、交流・推進の拠点として活用。</p> <p>・瞬時電圧低下補償装置の共同開発(2007年電設工業展製品コンクールにおいて経済産業大臣賞を受賞)。</p> <p>・MOT受講者を核としたNECST(回路製品)事業における製品開発。</p> <p>・MOT教育受講者は延べ250名以上。</p> <p>・広報URL http://www.ritsumeikan.ac.jp/mng/gl/koho/headline/topics/2005/08/nichikon.htm</p>	<div style="text-align: center;"> <h4>立命館大学－ニチコン株式会社 研究・教育連携プログラム</h4> </div>

窓	担当部署	産学連携局	担当者	川上 奈弓
口	TEL	0762489504	Email:	kitor@neptune.kanazawa-it.ac.jp
	産連HP	http://wwwr.kanazawa-it.ac.jp/		
	シーズDB	http://kitnet10.kanazawa-it.ac.jp/researcherdb/index.html		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

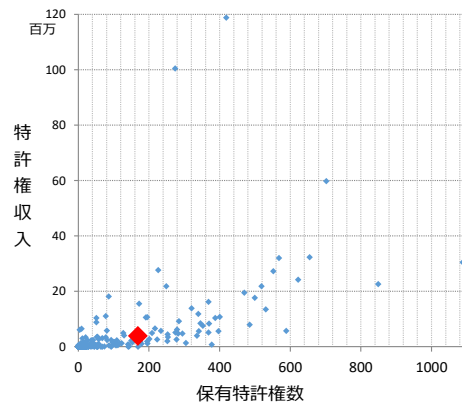
産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 353 人</p> <p>実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 26 名</p> <p>実務者あたり研究者数 14 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 1 名</p> <p>URAあたり研究者数 353 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>プレアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>1 名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> </table>	プレアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	及びポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	1 名	ポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	研究戦略推進支援	名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 1 名</p> <p>CDNあたり研究者数 353 名</p> <p>コーディネーター職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td></td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td></td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)		研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)													
プレアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
及びポストアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	1 名																																								
ポストアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
研究戦略推進支援	名																																								
知財創生 (発明相談、特許出願等)																																									
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																																									
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)																																									
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)																																									
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)																																									
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																																									
<p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1"> <tr><td>産学連携ポリシー</td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td></tr> <tr><td>株式の取扱規程、ポリシー</td></tr> </table>	産学連携ポリシー	知的財産ポリシー	共同研究取扱規程	受託研究取扱規程	研究成果有体物取扱規程	職務発明規程 (教職員のみ対象)	発明補償関係規程 (教職員、学生)	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	営業秘密管理に関する規程	株式の取扱規程、ポリシー	<p>産学連携業務分担</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">産学連携業務分担</th> <th colspan="3">担当部署等</th> </tr> <tr> <th>産連本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	産学連携業務分担	担当部署等			産連本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案					
産学連携ポリシー																																									
知的財産ポリシー																																									
共同研究取扱規程																																									
受託研究取扱規程																																									
研究成果有体物取扱規程																																									
職務発明規程 (教職員のみ対象)																																									
発明補償関係規程 (教職員、学生)																																									
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																																									
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																																									
営業秘密管理に関する規程																																									
株式の取扱規程、ポリシー																																									
産学連携業務分担	担当部署等																																								
	産連本部	他部署	外部委託																																						
共同研究等の企画・提案																																									
契約書での成果目標、達成時の明記																																									
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)																																									
共同研究の進捗管理とフィードバック																																									
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																																									



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	31	研究者あたり件数 0.088
特許保有件数	169	0.479
特許権実施等件数	39	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	18	0.5
2016年度に有償契約した権利	0	0.0
特許権実施等収入 (千円)	3,843	98.5



本格的な共同研究

平均(目安) 交渉期間 3ヶ月

分野横断型 共同研究

大学役員等と定期的に見え交換する企業数	4 件
うち共同研究した企業	4 件
産学連携本部が関与した共同研究	87 件
マッチングを行い、契約締結した件数	28 件

特許出願に関する発明のもととなった研究

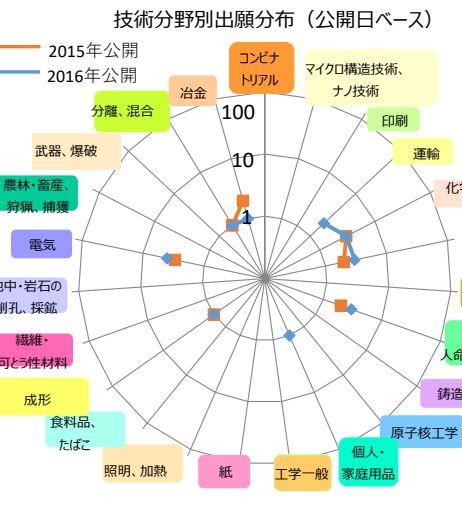
件数	共同研究			
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
19	0	6	0	

(参考値)

総出願数に対する割合	0.6129	0	0.1935	0
受入額比	11,513		千円/件	

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	3
1	G01	測定、試験	3
3	B63	船舶等の水上浮揚構造物、関連構築品	2
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
3	H01	基本的電気素子	2
3	H02	電力の発電、変換、配電	2



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	119	127,316	707,190	318,931			15%以上20%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローバ実績		クローバ規定	
受入	大学	有り	無し
	企業		
派遣	大学	企業とのクローバ	
	企業	可能	不可

大学発 ベンチャー数 0 社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ				
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

私立

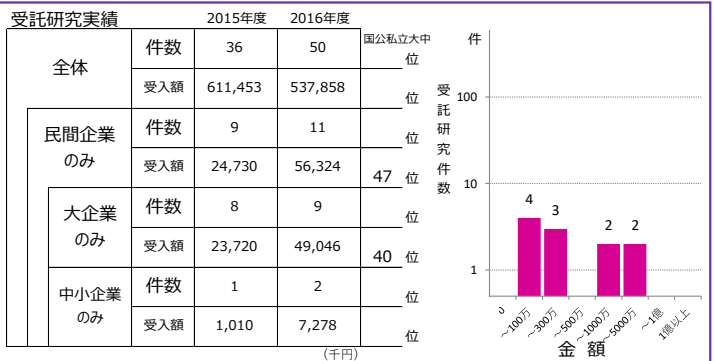
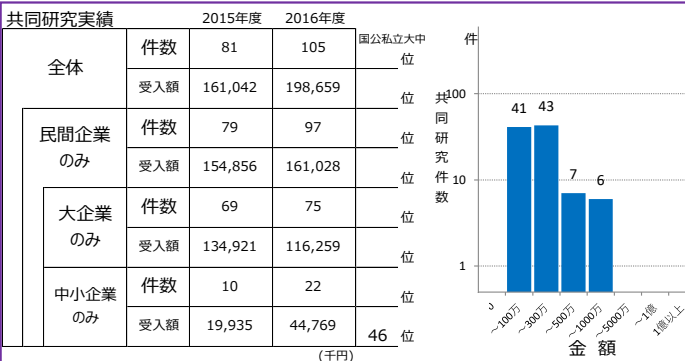
中央大学

窓	担当部署	研究支援室	担当者	吉田昭彦
口	TEL	0 338171673	Email:	clip@tamajs.chuo-u.ac.jp
	産連HP	http://www.chuo-u.ac.jp/research/industry_ag/		
	シーズDB	http://ir.c.chuo-u.ac.jp/seeds/		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

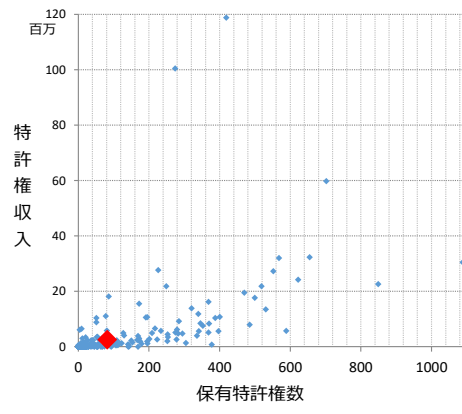
産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 695 人</p> <p>実用化数 4 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 7 名</p> <p>実務者あたり研究者数 99 名</p> <p>専門性を有する者の配置 <small>弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</small></p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 3 名</p> <p>URAあたり研究者数 232 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>プレアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>3 名</td></tr> </table>	プレアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	及びポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	ポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	研究戦略推進支援	3 名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>CDNあたり研究者数</p> <p>コーディネーター職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																		
プレアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
及びポストアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
ポストアワード	名																																								
及び研究戦略推進支援	名																																								
研究戦略推進支援	3 名																																								
知財創生 (発明相談、特許出願等)																																									
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																																									
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)																																									
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)																																									
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)																																									
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																																									
<p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1"> <tr><td>産学連携ポリシー</td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td></tr> <tr><td>株式の取扱規程、ポリシー</td></tr> </table>	産学連携ポリシー	知的財産ポリシー	共同研究取扱規程	受託研究取扱規程	研究成果有体物取扱規程	職務発明規程 (教職員のみ対象)	発明補償関係規程 (教職員、学生)	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	営業秘密管理に関する規程	株式の取扱規程、ポリシー	<p>産学連携業務分担</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">産学連携業務分担</th> <th colspan="3">担当部署等</th> </tr> <tr> <th>産連本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	産学連携業務分担	担当部署等			産連本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案					
産学連携ポリシー																																									
知的財産ポリシー																																									
共同研究取扱規程																																									
受託研究取扱規程																																									
研究成果有体物取扱規程																																									
職務発明規程 (教職員のみ対象)																																									
発明補償関係規程 (教職員、学生)																																									
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																																									
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																																									
営業秘密管理に関する規程																																									
株式の取扱規程、ポリシー																																									
産学連携業務分担	担当部署等																																								
	産連本部	他部署	外部委託																																						
共同研究等の企画・提案																																									
契約書での成果目標、達成時の明記																																									
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)																																									
共同研究の進捗管理とフィードバック																																									
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																																									



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	41	研究者あたり件数 0.058
特許保有件数	82	0.118
特許権実施等件数	8	実施等件数あたり 1.0
2016年度に収入のあった権利	8	0.4
2016年度に有償契約した権利	3	304.9
特許権実施等収入 (千円)	2,439	



本格的な共同研究

平均(目安) 交渉期間

分野横断型 共同研究	件
大学役員等と定期的に見直しを行う企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究	件
マッチングを行い、契約締結した件数	件

特許出願に関する発明のもととなった研究

	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	19	3		

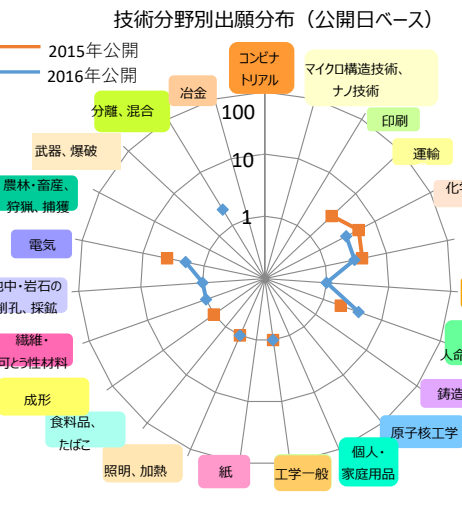
(参考値)

総出願数に対する割合	0.4634	0.0732
受入額比	10,456	179,286

千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	4
2	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
2	G01	測定、試験	2
2	H04	電気通信技術	2



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	225	452,980	486,469	245,116			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローバ実績	
受入	大学
	企業
派遣	大学
	企業

クローバ規定	
有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発 ベンチャー数 社	ベンチャー支援体制							
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ
人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	113	233,920	469,500	219,100			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し	
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	産学連携へのインセンティブ	企業	企業とのクローブ	可能	不可
1社	有り 無し	有り 無し	有り 無し	有り 1件 無し	有り 無し	人 人事評価等への反映 インセンティブ設計無し	派遣 企業	可能	不可	

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例


スキー場リフトのターミナルデザイン

本件連絡先			
機関名	芝浦工業大学	部署名	研究推進室
TEL	03-5859-7180	E-mail	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp

概要

- この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
スキー場のリフトターミナルは鉄で建造されたものばかりである。鉄製の場合、屋根が平坦である事から、雪下ろしの手間が非常にかかるという課題がある。さらには、10年も経過するとさびが目立ち見た目が悪くなるという課題もある。
- 成果
芝浦工業大学と安全索道株式会社は、共同研究を進め上屋根に膜素材を利用するリフトターミナルを開発した。
- 実用化まで至ったポイント、要因
研究者が、膜素材をコンペで提案するなどその特性を理解していたことから、技術の発想が生まれた。
- 研究開発のきっかけ
金融機関からの紹介で共同研究が始まった。
- 民間企業等から大学等に求められた事項
設置が容易にできること。
メンテナンスがしやすいこと。
以上のことを考慮したデザインにすることが求められた。
- 技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
屋根を膜素材とすることで、雪下ろしが容易となり、また膜素材は透過性を備えるためイルミネーションなど光演出を期待することができる。

図・写真・データ



開発したスキー場リフトのターミナルのデザイン(イメージ図)

ファンディング、表彰等
参考URL
[芝浦工業大学 プレスリリース]
<http://www.shibaura-it.ac.jp/news/2016/40160202.html>
【安全索道HP】
<http://ansoku.jp/publics/index/50/>

本件連絡先			
機関名	芝浦工業大学	部署名	SIT総合研究所・研究推進室
TEL	03-5859-7180	E-mail	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基礎研究から社会実装までをシームレスに実践し、かつグローバル人材の育成を同時に実現する場としてgERC(Global Engineering Research Center)を組織化する。これにより、日本・アジアの課題解決に貢献する。</p>	<p>産学官連携活動における大学等の重点研究分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ol style="list-style-type: none"> ①高機能化材料創製による省エネ技術 ②ヘルスケア、メディカル、リハビリ技術 ③ロボットネットワーク技術、自動運転技術 	<p>産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>芝浦工業大学のgERCを、日本の新しい教育研究モデルとして確立し、ブランドイメージの向上を図りたい。国際産学連携を通じて、研究・社会実装・人材育成を三位一体で進めるものである。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

gERC(Global Engineering Research Center)による研究・社会実装・人材育成の実現

概要

2017年に創立90周年を迎えた芝浦工業大学は、「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」という建学の精神を、今日的使命として、「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」に置き換え、世界で活躍できる人材の育成に取り組んでいる。

gERC(Global Engineering Research Center)は、これを具現化する施策の一つとして位置づけられるものであり、研究企画から知財戦略、出口戦略まで、基礎研究から産学連携を通じた社会実装までをシームレスに実施することを特徴としている。

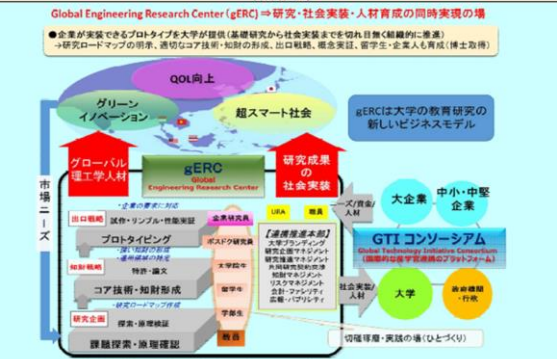
研究内容は、本学の強みのある研究シーズを基礎とし、かつ世界に貢献できる3つの重点領域(※)を設定している。

それぞれの領域(gERC)においては、全学横断的に教員(研究者)が集い、新しい研究テーマの発掘などを積極的に進めている。

gERCでは、上記のような体制をもって世界の成長発展に貢献すべく、国際的な産学連携により、研究成果の社会実装を推進していく。

(※)①グリーンイノベーションの創出 ②クオリティオブライフ(QOL)の向上 ③スマート社会の実現 の3分野

体制図等



Global Engineering Research Center (gERC) ⇒ 研究・社会実装・人材育成の同時実現の場

●企業が実装できるプロトタイプを本学が提供(基礎研究から社会実装まで切れ目なく組織的に連携)

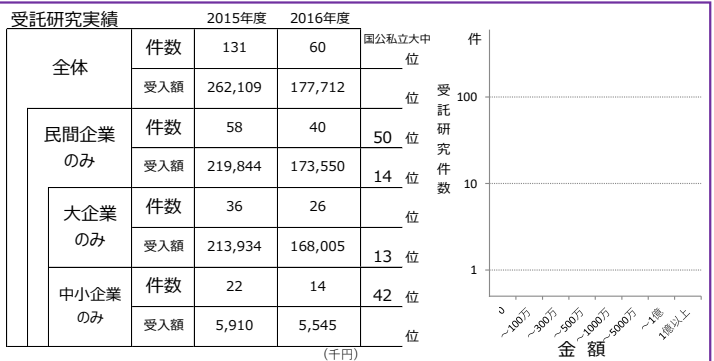
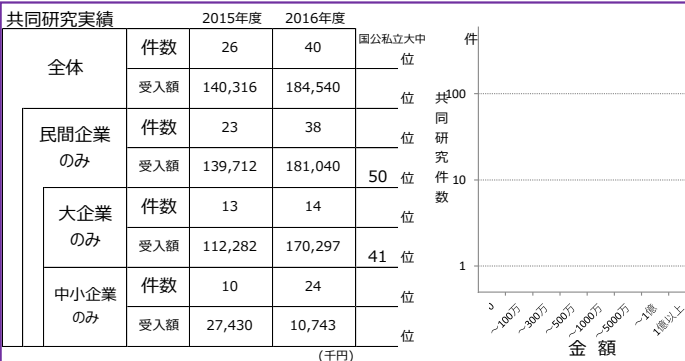
⇒研究ロードマップの構築、優先IPマネジメント、知財の形成、出口戦略、産学実証、新学生・企業人も育成(博士取得)

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

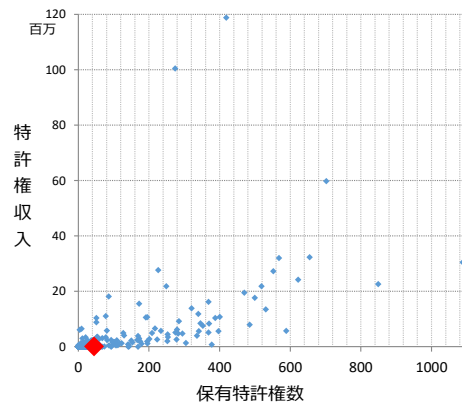
産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 _____人	実用化数 _____件	産学連携担当部署 実務担当者 名	産学連携業務分担 共同研究等の企画・提案 契約書での成果目標、達成時の明記 共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中) 共同研究の進捗管理とフィードバック 企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案	URA 実務担当者 名	コーディネーター(CDN) 実務担当者 名																		
		実務者あたり研究者数 _____名	担当部署等 産連本部 他部署 外部委託	URAあたり研究者数 _____名	CDNあたり研究者数 _____名																		
各種規程類の整備状況				URA職務従事状況																			
<table border="1"> <tr><td>産学連携ポリシー</td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td></tr> <tr><td>株式の取扱等規程、ポリシー</td></tr> </table>		産学連携ポリシー	知的財産ポリシー	共同研究取扱規程	受託研究取扱規程	研究成果有体物取扱規程	職務発明規程 (教職員のみ対象)	発明補償関係規程 (教職員、学生)	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	営業秘密管理に関する規程	株式の取扱等規程、ポリシー			<table border="1"> <tr><td>プレアワード</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td></tr> </table>		プレアワード	及び研究戦略推進支援	及びポストアワード	及び研究戦略推進支援	ポストアワード	及び研究戦略推進支援	研究戦略推進支援
産学連携ポリシー																							
知的財産ポリシー																							
共同研究取扱規程																							
受託研究取扱規程																							
研究成果有体物取扱規程																							
職務発明規程 (教職員のみ対象)																							
発明補償関係規程 (教職員、学生)																							
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																							
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																							
営業秘密管理に関する規程																							
株式の取扱等規程、ポリシー																							
プレアワード																							
及び研究戦略推進支援																							
及びポストアワード																							
及び研究戦略推進支援																							
ポストアワード																							
及び研究戦略推進支援																							
研究戦略推進支援																							
				コーディネーター職務従事状況																			
				<table border="1"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td></tr> </table>		知財創生 (発明相談、特許出願等)	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)												
知財創生 (発明相談、特許出願等)																							
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																							
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)																							
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)																							
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)																							
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																							



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	17	研究者あたり件数
特許保有件数	45	
特許権実施等件数	13	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	4	0.3



本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 _____ 件

分野横断型共同研究 _____ 件

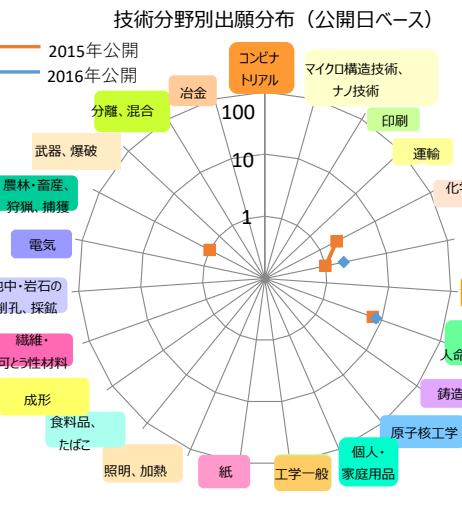
大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	_____件
うち共同研究した企業	_____件
産学連携本部が関与した共同研究	_____件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____件

特許出願に関する発明のもととなった研究

件数	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
(参考値)				
総出願数に対する割合				
受入額比				千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	8
2	G01	測定、試験	2



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

私立 聖マリアナ医科大学

窓口	担当部署	担当者
TEL		
産連HP	Email:	
シーズDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 _____ 人
実用化数 _____ 件

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携担当部署

実務担当者	名	実務者あたり研究者数	名	専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
-------	---	------------	---	---

産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

URA

実務担当者	名	URAあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

URA職務従事状況		名
プレアワード		
及び研究戦略推進支援		名
及びポストアワード		名
及び研究戦略推進支援		名
ポストアワード		名
及び研究戦略推進支援		名
研究戦略推進支援		名

コーディネーター(CDN)

実務担当者	名	CDNあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

コーディネータ職務従事状況

知財創生 (発明相談、特許出願等)
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)

共同研究実績

全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		件数	受入額	件数	受入額	
全体		20	83,452	25	170,323	45位
民間企業のみ		19	83,452	25	170,323	10位
大企業のみ		19	83,452	25	170,323	40位
中小企業のみ		0	0	0	0	位

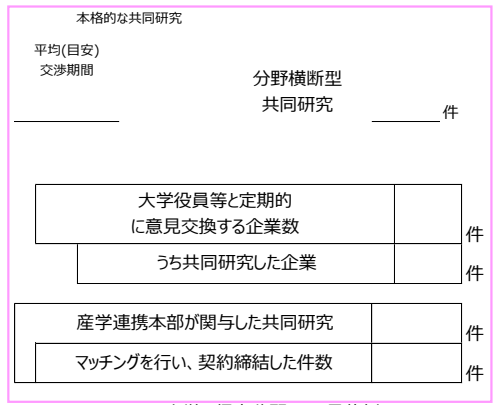
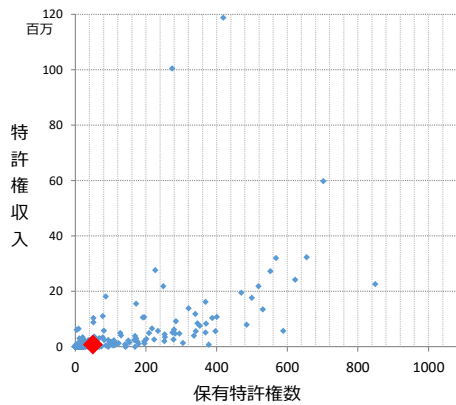
受託研究実績

全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		件数	受入額	件数	受入額	
全体		108	68,033	147	44,622	45位
民間企業のみ		86	59,383	110	35,265	10位
大企業のみ		85	56,683	110	35,265	7位
中小企業のみ		1	2,700	0	0	位

2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	28	研究者あたり件数
特許保有件数	50	

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	719	239.7



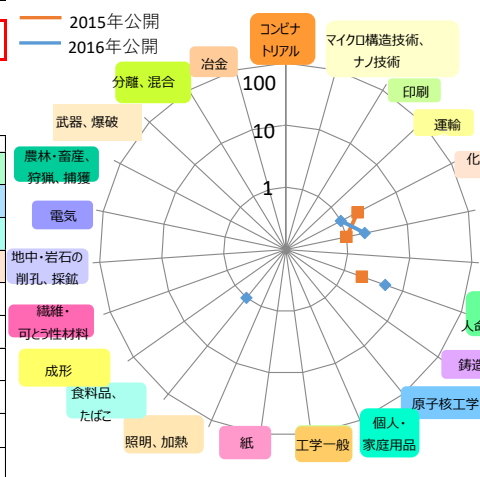
特許出願に関する発明のもととなった研究				
共同研究	受託研究	補助金	寄附金	件数

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	5
2	G01	測定、試験	2
3	A23	食品・食品品等	1
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1

技術分野別出願分布 (公開日ベース)



大学の得意分野とその具体例

窓	担当部署	産学官連携知財センター	担当者	片桐 一之
口	TEL	0352758139	Email:	nubic@nihon-u.ac.jp
	産連HP	http://www.nubic.jp/index.html		
	シーズDB	http://kenkyu-web.cin.nihon-u.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=ja		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

- よりよい未来と健康な社会を作る日本大学発イノベーションを実現するため、
- 社会的課題解決をめざした産学官連携研究を推進する。
- 産業界や地域との連携による社会貢献を推進する。

産学官連携活動について今後重点化したい事項

- 研究成果の社会実装（事業化）への取組強化
- 地域連携研究の推進による地域社会への貢献
- 産学官連携に伴うリスクマネジメント体制の整備

<p>研究者数 4,210 人</p> <p>実用化数 3 件</p> <p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1"> <tr><td>産学連携ポリシー</td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td></tr> <tr><td>職務発明規程（教職員のみ対象）</td></tr> <tr><td>発明補償関係規程（教職員、学生）</td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）</td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）</td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td></tr> <tr><td>株式の取扱規程、ポリシー</td></tr> </table>	産学連携ポリシー	知的財産ポリシー	共同研究取扱規程	受託研究取扱規程	研究成果有体物取扱規程	職務発明規程（教職員のみ対象）	発明補償関係規程（教職員、学生）	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）	営業秘密管理に関する規程	株式の取扱規程、ポリシー	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 14 名</p> <p>実務者あたり研究者数 301 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">産学連携業務分担</th> <th colspan="3">担当部署等</th> </tr> <tr> <th>産連本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	産学連携業務分担	担当部署等			産連本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案				<p>URA</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>URAあたり研究者数</p> <table border="1"> <tr> <th>URA職務従事状況</th> <th>名</th> </tr> <tr><td>プレアワード</td><td></td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td></td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td></td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td></td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td></td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td></td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td></td></tr> </table>	URA職務従事状況	名	プレアワード		及び研究戦略推進支援		及びポストアワード		及び研究戦略推進支援		ポストアワード		及び研究戦略推進支援		研究戦略推進支援		<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 3 名</p> <p>CDNあたり研究者数 1,403 名</p> <table border="1"> <tr> <th>コーディネーター職務従事状況</th> <th>名</th> </tr> <tr><td>知財創生（発明相談、特許出願等）</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発支援（研究開発戦略構築、補助金申請支援等）</td><td></td></tr> <tr><td>シーズPR（イベント出展、企業訪問等）</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援（共研/ライセンス契約、守秘義務等）</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査（企業訪問、市場動向分析）</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援（ベンチャー起業化支援、販路開拓）</td><td></td></tr> </table>	コーディネーター職務従事状況	名	知財創生（発明相談、特許出願等）		研究開発支援（研究開発戦略構築、補助金申請支援等）		シーズPR（イベント出展、企業訪問等）		技術契約支援（共研/ライセンス契約、守秘義務等）		ニーズ調査（企業訪問、市場動向分析）		事業化支援（ベンチャー起業化支援、販路開拓）	
産学連携ポリシー																																																																							
知的財産ポリシー																																																																							
共同研究取扱規程																																																																							
受託研究取扱規程																																																																							
研究成果有体物取扱規程																																																																							
職務発明規程（教職員のみ対象）																																																																							
発明補償関係規程（教職員、学生）																																																																							
守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）																																																																							
守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）																																																																							
営業秘密管理に関する規程																																																																							
株式の取扱規程、ポリシー																																																																							
産学連携業務分担	担当部署等																																																																						
	産連本部	他部署	外部委託																																																																				
共同研究等の企画・提案																																																																							
契約書での成果目標、達成時の明記																																																																							
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）																																																																							
共同研究の進捗管理とフィードバック																																																																							
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																																																																							
URA職務従事状況	名																																																																						
プレアワード																																																																							
及び研究戦略推進支援																																																																							
及びポストアワード																																																																							
及び研究戦略推進支援																																																																							
ポストアワード																																																																							
及び研究戦略推進支援																																																																							
研究戦略推進支援																																																																							
コーディネーター職務従事状況	名																																																																						
知財創生（発明相談、特許出願等）																																																																							
研究開発支援（研究開発戦略構築、補助金申請支援等）																																																																							
シーズPR（イベント出展、企業訪問等）																																																																							
技術契約支援（共研/ライセンス契約、守秘義務等）																																																																							
ニーズ調査（企業訪問、市場動向分析）																																																																							
事業化支援（ベンチャー起業化支援、販路開拓）																																																																							

共同研究実績		2015年度	2016年度	国公立大中位
全体	件数	84	116	17位
	受入額	129,843	168,340	32位
民間企業のみ	件数	68	92	3位
	受入額	114,611	127,947	3位
大企業のみ	件数	57	67	6位
	受入額	105,873	107,641	3位
中小企業のみ	件数	11	25	2位
	受入額	8,738	20,306	9位

2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数
特許出願件数	72	0.017
特許保有件数	419	0.100

特許権実施等件数	234	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	93	0.4
2016年度に有償契約した権利	17	0.1
特許権実施等収入（千円）	118,803	507.7

特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	12	10	11
0			

総出願数に対する割合	0.1667	0.1389	0.1528	0
受入額比	14,028	96,544	千円/件	

出願数上位技術分野（2016年公開）		
順位	IPC	分野
1	A61	医学・獣医学；衛生学
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等
3	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等
3	G01	測定、試験
5	C07	有機化学
6	B06	機械的振動の発生・伝達一般
6	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物
6	E01	道路、鉄道、橋りょうの建設
6	G06	計算、計数
6	H04	電気通信技術


本格的な共同研究	平均(目安)交渉期間	3ヶ月
分野横断型	共同研究	1 件
大学役員等と定期的 に意見交換する企業数		0 件
うち共同研究した企業		0 件
産学連携本部が関与した共同研究		18 件
マッチングを行い、契約締結した件数		18 件

技術分野別出願分布（公開日ベース）

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	652	1,110,133	850,659	1,107,719	有り		10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い			その他	クローブ実績		クローブ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない		受入	大学	有り	無し	
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制	産学連携へのインセンティブ			クローブ実績	クローブ規定		クローブ規定		
19 社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	企業	企業とのクローブ		可能	不可
	有り 無し	有り 無し	有り 件 無し	有り 円 無し	インセンティブ設計無し	派遣	大学			不可
						企業				

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

デジタル式歯科用パノラマ・断層撮影X線診断装置 (Veraview X800) の開発							
本件連絡先							
機関名	日本大学	部署名	研究推進部 知財課	TEL	03-5275-8139	E-mail	nubic@nihon-u.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>近年、少子高齢化社会が進み、健康寿命の延伸が大きな課題となっている。本成果は、歯周病などの全身に影響を及ぼす疾患の早期発見につながり、「食」に直結する「歯」の健康を維持できるなど、健康寿命の延伸への効果が期待できる。</p> <p>・成果</p> <p>日本大学 歯学部 特任教授 新井嘉則と株式会社モリタ製作所は、歯科医療に最適化したX線CT装置の開発を継続的に行い、より低被曝かつ高解像度な撮影が可能なCT撮影に加え、パノラマ/セファロ撮影を1台で可能にした省スペースAll-in-oneタイプのX線診断装置の開発に至った。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>これまでの臨床現場における歯科用X線診断装置の諸問題(省スペース化の要求、更なる被曝線量低減の要求、不安を抱えた患者さんが一人で撮影に臨まなければならない、車椅子への対応が容易ではない等)を産学で情報共有し、その解決に向けての技術改良について積極的に意見交換を行い、新製品開発に取り組んできた。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>日本大学と株式会社モリタ製作所は、20年前から共同でX線CT撮影装置の開発を行ってきた。第一世代機の上市後は臨床歯科医師のニーズを積極的に把握するとともに、患者さんのQOL、安心感、納得感の向上のために、患者さん目線の製品を開発したいとの強い思いで今日まで共同での開発を継続している。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>共同出願、新製品のライセンス契約締結に向けた手続きが円滑に進むよう、産学連携部署(コーディネーター及び産学連携担当者間のコミュニケーションの活性化など)の迅速かつ積極的な関与が求められた。</p>				 <p><Veraview X800></p>			

窓	担当部署	研究活用知財本部	担当者	津熊大輔
口	TEL	0449347639	Email:	tlo-ikuta@mics.meiji.ac.jp
産運HP	https://www.meiji.ac.jp/tlo/index.html			
シーズDB	https://www.meiji.ac.jp/tlo/seeds.html			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

研究成果から生まれた大学の「知」を、産業界をはじめ、全国の地域や住民などへ貢献することを、研究・教育に並ぶ大学の使命として位置づけ、大学の社会連携活動を推進してまいります。

産学官連携活動について今後重点化したい事項

グローバルな共創的研究拠点の育成

研究者数 _____ 人
実用化数 _____ 5 _____ 件

産学連携担当部署

実務担当者	11 名	実務者あたり研究者数	_____ 名
専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他			

URA

実務担当者	0 名	URAあたり研究者数	_____ 名
-------	-----	------------	---------

コーディネーター(CDN)

実務担当者	4 名	CDNあたり研究者数	_____ 名
-------	-----	------------	---------

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

URA職務従事状況

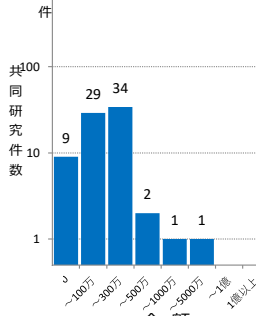
プレアワード	名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
及びポストアワード	_____ 名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
ポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
研究戦略推進支援	_____ 名

コーディネーター職務従事状況

知財創生 (発明相談、特許出願等)	名
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____ 名
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____ 名
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名

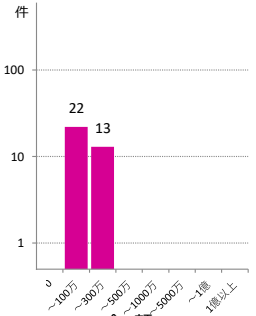
共同研究実績

全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大中位
		104	119	
受入額	240,946	165,129	_____ 位	
民間企業のみ	件数	76	76	_____ 位
受入額	118,809	92,284	_____ 位	
大企業のみ	件数	59	55	_____ 位
受入額	104,681	72,589	_____ 位	
中小企業のみ	件数	17	21	_____ 位
受入額	14,128	19,695	_____ 位	



受託研究実績

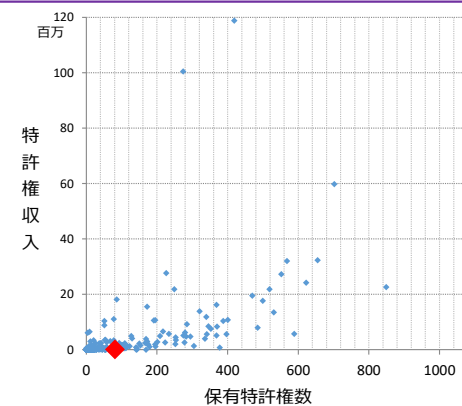
全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大中位
		97	93	
受入額	6,315,859	456,925	_____ 位	
民間企業のみ	件数	41	35	_____ 位
受入額	44,254	30,517	_____ 位	
大企業のみ	件数	22	17	_____ 位
受入額	32,744	20,102	_____ 位	
中小企業のみ	件数	19	18	_____ 位
受入額	11,510	10,415	_____ 位	



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	15	研究者あたり件数	_____
特許保有件数	81		

特許権実施等件数	40	実施等件数あたり	_____
2016年度に収入のあった権利			
2016年度に有償契約した権利			
特許権実施等収入 (千円)	5,785		144.6



平均(目安)交渉期間	3ヶ月
分野横断型共同研究	1 件
大学役員等と定期的に見学交換する企業数	0 件
うち共同研究した企業	0 件
産学連携本部が関与した共同研究	119 件
マッチングを行い、契約締結した件数	2 件

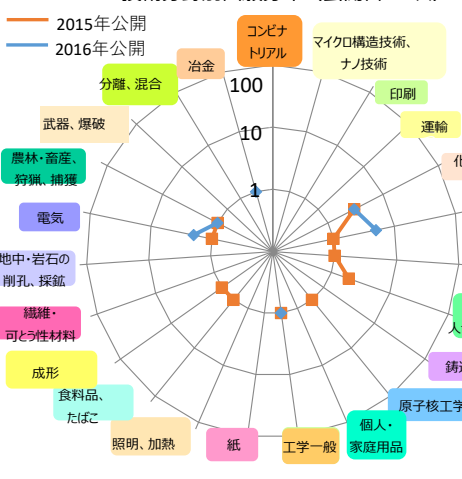
特許出願に関する発明のもととなった研究				
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	10	5	0	0

総出願数に対する割合	0.6667	0.3333	0	0
受入額比	16,513	91,385	千円/件	

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	4
2	H01	基本的電気素子	2
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
3	C01	無機化学	1
3	C07	有機化学	1
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
3	C30	結晶成長	1
3	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	1
3	G01	測定、試験	1

技術分野別出願分布 (公開日ベース)



大学の得意分野とその具体例

総合大学として、理工学部、農学部、総合数理学部等からの様々な分野のシーズを有する。近年では2013年に新設された総合数理学部の数学的な知見を活用したIoT等の分野のシーズも増加している。

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	317	732,100	459,122	233,890			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローブ実績	
受入	大学
	企業
派遣	大学
	企業

クローブ規定	
有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発 ベンチャー数 9 社	ベンチャー支援体制								
相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設			支援ファンド		
有り	無し	有り	無し	有り	4 件	無し	有り		無し

産学連携へのインセンティブ
人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	144	297,458	374,996	363,814			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う		不実施補償を求めない場合がある		原則、不実施補償は求めない		その他	
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		クローブ実績	
4	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		支援ファンド		受入	大学
		有り	無し	有り	無し	有り	無し	企業	有り
				有り	無し	有り	無し	派遣	無し
								企業	企業とのクローブ
									可能
									不可

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

院内感染原因菌である薬剤耐性大腸菌の遺伝子解析キットの実用化 (愛知県衛生研究所と中部大学が共同開発した大腸菌の遺伝子解析技術を用いて関東化学株式会社が生産化した)							
本件連絡先							
機関名	中部大学	部署名	研究推進事務局研究支援課	TEL	0568-51-4852	E-mail	kensien@office.chubu.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>薬剤耐性菌は世界的な問題と位置づけられており、対策が遅れると感染が拡散するため速やかな感染源特定が必要。</p> <p>・成果</p> <p>本キットの利用により、薬剤耐性大腸菌の集団発生への対応能力の大幅な強化が期待できる。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>マルチプレックスPCR法を用いて複数の特定遺伝子を同時に増幅し、電気泳動パターンを元に大腸菌の遺伝子型を迅速に決定する方法を開発。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>薬剤耐性菌対策は2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットにおいても重要課題として挙げられている。また、2016年4月には日本で初めて薬剤耐性に関するアクションプランが決定され、薬剤耐性菌に関する動向調査の強化や薬剤耐性感染症の集団発生への対応力強化が挙げられており、大腸菌に関しては耐性菌の割合削減の目標設定がされている。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>薬剤耐性大腸菌を削減するためには院内感染の適切な対応や発生動向調査を効果的に実施する必要があり、より迅速かつ正確な遺伝子解析に基づく検査方法が必要。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>従来、薬剤耐性大腸菌の遺伝子型特定には3～5日間程度かかっていた。これを4時間で特定するという画期的な技術を開発した。また、一般的な設備を用いて病院内での実施が可能であり、電気泳動パターンの数値化により解析結果の比較が容易となっている。</p>				 <p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>http://www.kanto.co.jp/products/siyaku/biochemistry_genetic_engineering/genotyping_pot/ot_e.coli_esbl.html</p>			

窓	担当部署	産学連携推進センター	担当者	横田正明
口	TEL	0562939663	Email:	fuji-san@fujita-hu.ac.jp
	産運HP	http://www.fujita-hu.ac.jp/~cfcire/index.html		
	シーズDB			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 _____ 人
実用化数 _____ 件

産学連携担当部署

実務担当者	10名	実務者あたり研究者数		専門性を有する者の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他
-------	-----	------------	--	-------------	-------------------------------

URA

実務担当者	0名	URAあたり研究者数	
-------	----	------------	--

コーディネーター(CDN)

実務担当者	0名	CDNあたり研究者数	
-------	----	------------	--

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

URA職務従事状況		名
プレアワード	0	
及び研究戦略推進支援	0	名
及びポストアワード	0	名
及び研究戦略推進支援	0	名
ポストアワード	0	名
及び研究戦略推進支援	0	名
研究戦略推進支援	0	名

コーディネータ職務従事状況

知財創生 (発明相談、特許出願等)	
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	

共同研究実績

全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		件数	受入額	件数	受入額	
全体	10	74,357	158,630	27	158,630	48位
民間企業のみ	8	67,357	147,733	25	147,733	位
大企業のみ	8	67,357	147,733	25	147,733	位
中小企業のみ	0	0	0	0	0	位

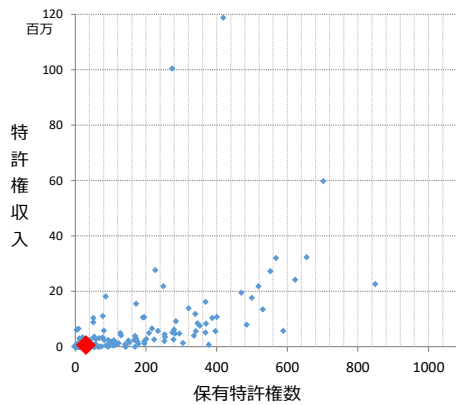
受託研究実績

全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		件数	受入額	件数	受入額	
全体	49	121,041	51,861	55	51,861	位
民間企業のみ	28	109,256	33,107	28	33,107	位
大企業のみ	27	108,846	33,107	28	33,107	46位
中小企業のみ	1	410	0	0	0	位

2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	9	研究者あたり件数	
特許保有件数	30		

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり	
2016年度に収入のあった権利			
2016年度に有償契約した権利			
特許権実施等収入 (千円)	533		266.5



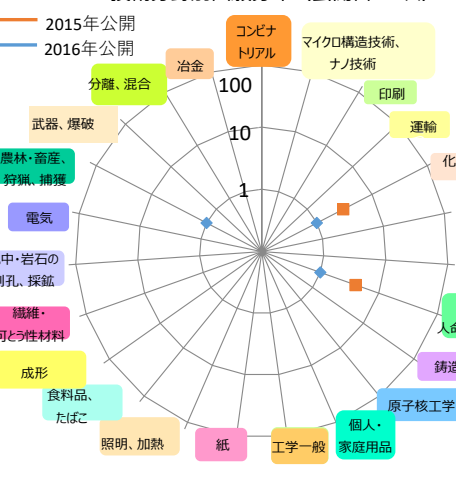
本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	6ヶ月
分野横断型共同研究	_____件
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	4件
うち共同研究した企業	0件
産学連携本部が関与した共同研究	2件
マッチングを行い、契約締結した件数	2件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
件数	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
(参考値)				

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1
1	C07	有機化学	1

技術分野別出願分布 (公開日ベース)



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
					有り		

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発

ベンチャー数	1	社
--------	---	---

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	76	143,050	295,818	335,668			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定			
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他		受入	大学	有り	無し	
							企業				
大学発 ベンチャー数	0	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクロアボ	
	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド		人事評価等への反映	企業		可能	不可
		有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し		
							インセンティブ設計無し				

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	677	496,465	246,408	365,594			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
						企業			

大学発ベンチャー数		ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		クローブ実績		クローブ規定		
6	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		支援ファンド		受入	大学	1	有り	無し
		有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し	企業	可能	不可
									派遣	企業		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

下肢部の筋力回復を目的としたトレーニング用足踏み式車いす「Joy Fum」

本件連絡先

機関名	関西大学	部署名	学長室 社会連携グループ	TEL	06-6368-1245	E-mail	sangakukan-mm@ml.kandai.jp
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	----------------------------

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

本車いすは、移動用ではなく足元のステップを踏むことで前進する筋力向上を目的としたトレーニング用車いすである。日常生活で使用する事で筋力の回復を図り、車いすに依存した生活から解放され、健康寿命を延ばすことに貢献するものである。

・成果

関西大学システム理工学部・倉田純一准教授の発明を輸送用リフターを製造する株式会社屋技研にライセンス供与して製品化に至った。株式会社屋技研では、平成28年11月より本車いすを商品名「Joy Fum」として販売を開始している。

・実用化まで至ったポイント、要因

移動には関心を持たなかったが、株式会社屋技研は介護業界とは異なり、既成概念にとらわれることなく開発に踏み出せた。また株式会社屋技研の強みである油圧機構の設計力が発揮できる開発案件であった。

・研究開発のきっかけ

本学の産学官連携コーディネーターが大学所有の基本特許を紹介したところ、株式会社屋技研では以前より介護業界への進出を検討していたこともあり、創業60周年記念プロジェクトとして共同開発に取り組むこととなった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

足踏み動作の効果検証を求められ、本学・人間健康学部にて学生モニターを使い、データを取得し検証を行った。また販路の開拓の要望には、バリアフリー展での大学ブースでのプロトタイプの出展や介護関連業者の紹介を行った。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

ステップを踏むことで発生する圧力を、水圧機構を介して回転力に変換している。ステップを踏み込む力は3段階で調節でき、利用者の筋力に応じた負荷設定が可能である。歩行時の筋力の動きと同じ効果をもたらすことは、筋電図で計測して確認済みである。

図・写真・データ

・ファンディング、表彰等

・参考URL

- 平成26～27年堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金
- 平成28年度大阪チャレンジ発明賞受賞(大阪発明協会)
- https://www.facebook.com/pg/joyfum/posts/?ref=page_internal

本件連絡先

機関名	関西大学	部署名	学長室研究支援・社会連携グループ	TEL	06-6368-1245	E-mail	sangakukan-mm@ml.kandai.jp
-----	------	-----	------------------	-----	--------------	--------	----------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>実学を重んじた人材教育と研究活動を行い、教育研究活動の成果を積極的に地域社会や産業界のニーズに結び付けることで、経済の活性化と社会的諸課題の解決に貢献することを「学の実化・総称し学業」としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究シーズの文系学生による実用化提案・マーケティング提案。具体的には理工系教員の研究成果や企業の開発素材に対し、文系学生が実用化検討案、マーケティングリサーチを行い、企業などに向けて提案を行う。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>複数企業と学内の複数教員が包括的な研究テーマの下で研究開発やマーケティング活動に取り組むオープンイノベーション型・文理融合型の共同研究</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

関西大学イノベーション創生センター

概要

関西大学では、産学連携活動の活発化に伴い、研究成果からの実用化開発、企業を学内に取り込んで新たなプロジェクトを立ち上げる「場」が強く求められるようになった。そこで、本学から生まれた科学技術のみならず、企業の開発力や事業力、さらには人文社会科学分野の事業発想を融合し、イノベーションを生み出すことを目的としてイノベーション創生センターが設立され、その中核となる施設設置した。

本センターの設置にあたっては、文理融合・横断的な活動ができるよう、技術開発のための研究室だけでなく、人文社会科学系教員や学生が自然科学系教員や学生と対話・交流できるスペースを設け、また人文社会科学系教員のプロジェクトスペースや起業支援スペースを設け、多様な研究・開発の交流ができるようにした。

本センター設置後には、本学研究者と企業との研究開発プロジェクトだけでなく、企業の学内拠点としての研究室設置なども進み、自然科学系教員のみならず、人文社会科学系からのベンチャー企業の設立もなされた。現在は、マーケティングリサーチ等の人文社会科学分野との融合により、自然科学系・人文・社会科学系の枠組みを超え教員・学生・企業技術者との対話・交流を実施している。

今後は、外部資金による研究・実用化開発だけでなく、研究成果について自ら新規事業の立ち上げ・起業を行う者をサポートし、複数の起業支援を行う。また企業との協業を通じて学部学生の実践的研究力や社会に向けてのベンチャースピリットの育成など、人材育成にも取り組む。

体制図等

イノベーション創生センター

産学連携センター

知財センター

社会連携部

学長

研究活動の支援

研究活動

先駆的試行

専攻特長

24時間利用可

イノベーション

連携力

柔軟性

持続力

市場を拓く力

イノベーション創出の拠点

スタートアップ支援

創業支援の強化

近接交流の推進

ネットワーク構築

イノベーション

アントレプレナーシップ(起業家精神)育成のための取り組み

私立 同志社大学

窓	担当部署	リゾンオフィス/知的財産センター	担当者	西山 幸男
口	TEL	0774656223	Email:	jt-liais@mail.doshisha.ac.jp
	産連HP	http://liaison.doshisha.ac.jp/		
	シーズDB	https://kenkyudb.doshisha.ac.jp/rd/html/japanese/index.html		

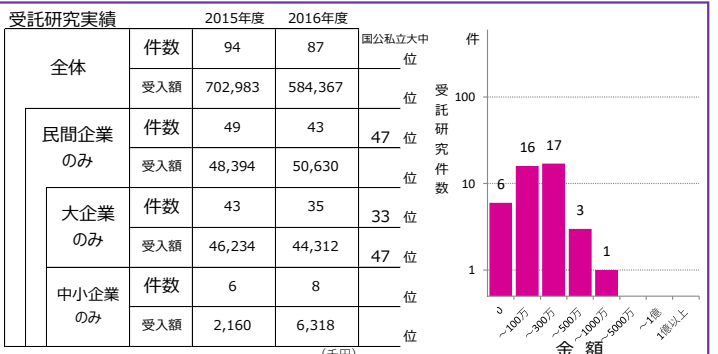
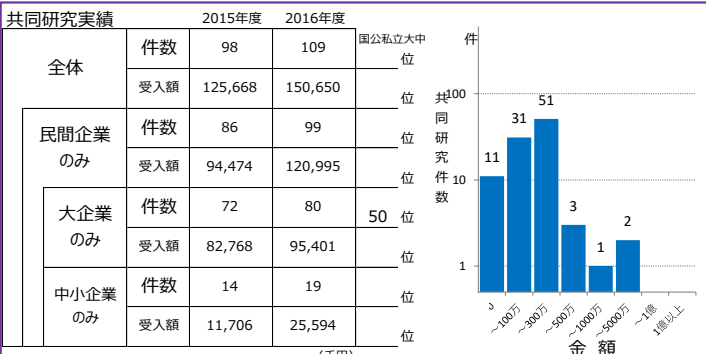
大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

同志社大学では、創立150年に向けた活動の基本理念として「同志社大学ビジョン2025」を取りまとめ、優先課題の一つとして「創造と共同による研究力の向上」を掲げている。その方策として戦略を持った産学連携・技術移転活動の実施を目指している。

産学官連携活動について今後重点化したい事項

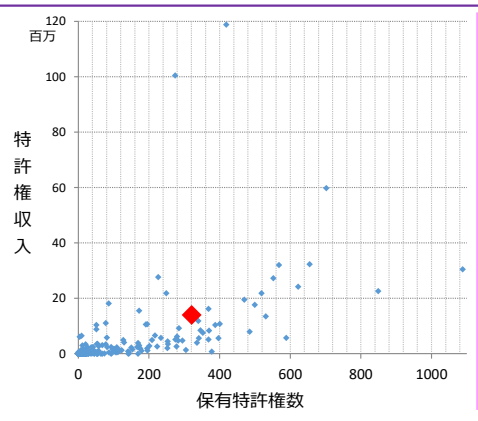
同志社大学では全国規模での連携を進めているが、地元との地域連携も重視している。理工系・ライフサイエンス系の研究拠点である京田辺校地の立地する関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）の企業や研究機関との連携強化も重視している。

<p>研究者数 854 人</p> <p>実用化数 1 件</p> <p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1"> <tr><td>産学連携ポリシー</td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td></tr> <tr><td>職務発明規程（教職員のみ対象）</td></tr> <tr><td>発明補償関係規程（教職員、学生）</td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）</td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）</td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td></tr> <tr><td>株式の取扱等規程、ポリシー</td></tr> </table>	産学連携ポリシー	知的財産ポリシー	共同研究取扱規程	受託研究取扱規程	研究成果有体物取扱規程	職務発明規程（教職員のみ対象）	発明補償関係規程（教職員、学生）	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）	営業秘密管理に関する規程	株式の取扱等規程、ポリシー	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 24 名</p> <p>実務者あたり研究者数 36 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</p> <table border="1"> <tr> <th>産学連携業務分担</th> <th>産連本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> <tr> <td>共同研究等の企画・提案</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約書での成果目標、達成時の明記</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案				<p>URA</p> <p>実務担当者 3 名</p> <p>URAあたり研究者数 285 名</p> <table border="1"> <tr> <th>URA職務従事状況</th> <th>名</th> </tr> <tr> <td>プレアワード</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び研究戦略推進支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及びポストアワード</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び研究戦略推進支援</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ポストアワード</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び研究戦略推進支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究戦略推進支援</td> <td></td> </tr> </table>	URA職務従事状況	名	プレアワード		及び研究戦略推進支援		及びポストアワード		及び研究戦略推進支援	3	ポストアワード		及び研究戦略推進支援		研究戦略推進支援		<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 6 名</p> <p>CDNあたり研究者数 142 名</p> <table border="1"> <tr> <th>コーディネーター職務従事状況</th> <th>名</th> </tr> <tr> <td>知財創生（発明相談、特許出願等）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発支援（研究開発戦略構築、補助金申請支援等）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シーズPR（イベント出展、企業訪問等）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術契約支援（共研/ライセンス契約、守秘義務等）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニーズ調査（企業訪問、市場動向分析）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業化支援（ベンチャー起業化支援、販路開拓）</td> <td></td> </tr> </table>	コーディネーター職務従事状況	名	知財創生（発明相談、特許出願等）		研究開発支援（研究開発戦略構築、補助金申請支援等）		シーズPR（イベント出展、企業訪問等）		技術契約支援（共研/ライセンス契約、守秘義務等）		ニーズ調査（企業訪問、市場動向分析）		事業化支援（ベンチャー起業化支援、販路開拓）	
産学連携ポリシー																																																																				
知的財産ポリシー																																																																				
共同研究取扱規程																																																																				
受託研究取扱規程																																																																				
研究成果有体物取扱規程																																																																				
職務発明規程（教職員のみ対象）																																																																				
発明補償関係規程（教職員、学生）																																																																				
守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）																																																																				
守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）																																																																				
営業秘密管理に関する規程																																																																				
株式の取扱等規程、ポリシー																																																																				
産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託																																																																	
共同研究等の企画・提案																																																																				
契約書での成果目標、達成時の明記																																																																				
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）																																																																				
共同研究の進捗管理とフィードバック																																																																				
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																																																																				
URA職務従事状況	名																																																																			
プレアワード																																																																				
及び研究戦略推進支援																																																																				
及びポストアワード																																																																				
及び研究戦略推進支援	3																																																																			
ポストアワード																																																																				
及び研究戦略推進支援																																																																				
研究戦略推進支援																																																																				
コーディネーター職務従事状況	名																																																																			
知財創生（発明相談、特許出願等）																																																																				
研究開発支援（研究開発戦略構築、補助金申請支援等）																																																																				
シーズPR（イベント出展、企業訪問等）																																																																				
技術契約支援（共研/ライセンス契約、守秘義務等）																																																																				
ニーズ調査（企業訪問、市場動向分析）																																																																				
事業化支援（ベンチャー起業化支援、販路開拓）																																																																				



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	85	研究者あたり件数 0.100
特許保有件数	321	0.376
特許権実施等件数	72	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	45	0.6
2016年度に有償契約した権利	2	0.0
特許権実施等収入 (千円)	13,878	192.8



本格的な共同研究

平均(目安) 交渉期間 1ヶ月

分野横断型 共同研究 件

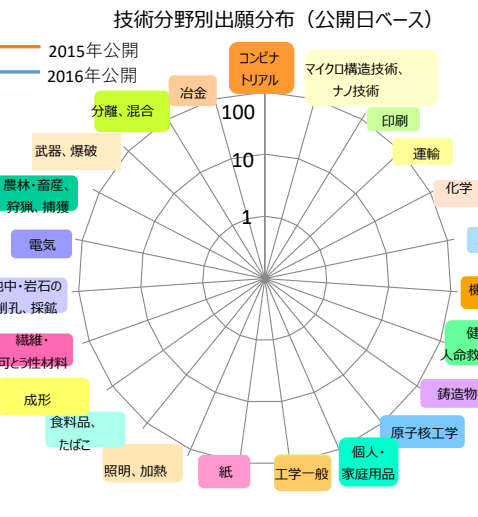
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	2 件
うち共同研究した企業	1 件
産学連携本部が関与した共同研究	6 件
マッチングを行い、契約締結した件数	1 件

特許出願に関する発明のもととなった研究

	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	2	7	20	1

(参考値)

総出願数に対する割合	0.0235	0.0824	0.2353	0.0118
受入額比	75,325	83,481	千円/件	



大学の得意分野とその具体例

本学は、総合大学として人文・社会分野・文理融合分野を含む幅広い分野で産学連携を推進しているが、理工・ライフサイエンス系分野においては、脳科学、情報科学の分野にも力を入れている。

窓口	担当部署	担当者	三谷 江美
TEL	0798456488	Email:	chizai@hyo-med.ac.jp
産連HP	http://www.hyo-med.ac.jp/research_facilities/intellectual_property.html#01		
シーズDB	http://www.hyo-med.ac.jp/research_facilities/seeds.html		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

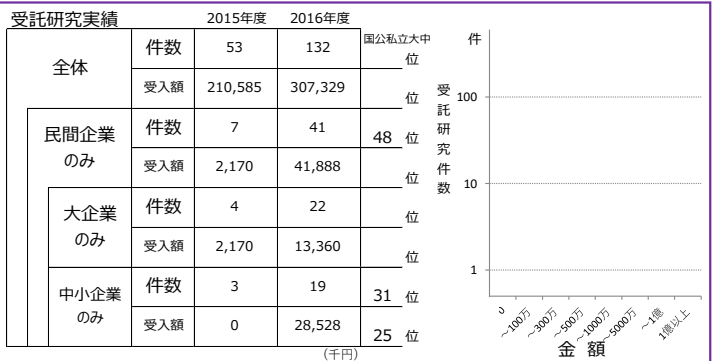
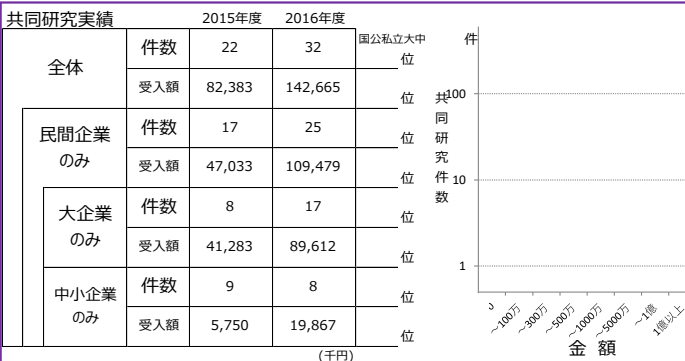
研究者数 _____ 人
実用化数 _____ 件

産学連携担当部署		
実務担当者	4名	実務者あたり研究者数 _____ 名
専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他		
産学連携業務分担		
共同研究等の企画・提案	担	担
契約書での成果目標、達成時の明記	担	担
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	担	担
共同研究の進捗管理とフィードバック	担	担
企業ニーズに対応した技術移転・事業化提案	担	担

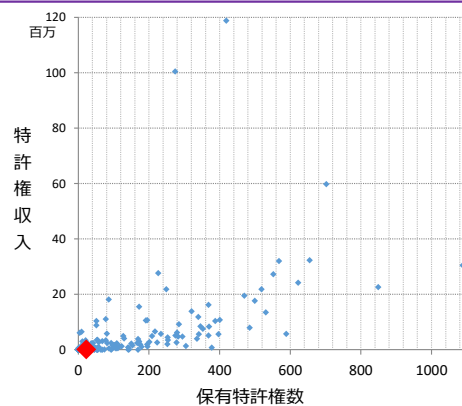
URA	
実務担当者	_____ 名
URAあたり研究者数 _____ 名	
URA職務従事状況	
プレアワード	_____ 名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
及びポストアワード	_____ 名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
ポストアワード	_____ 名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
研究戦略推進支援	_____ 名

コーディネーター(CDN)	
実務担当者	_____ 名
CDNあたり研究者数 _____ 名	
コーディネーター職務従事状況	
知財創生 (発明相談、特許出願等)	
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	

各種規程類の整備状況
産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー



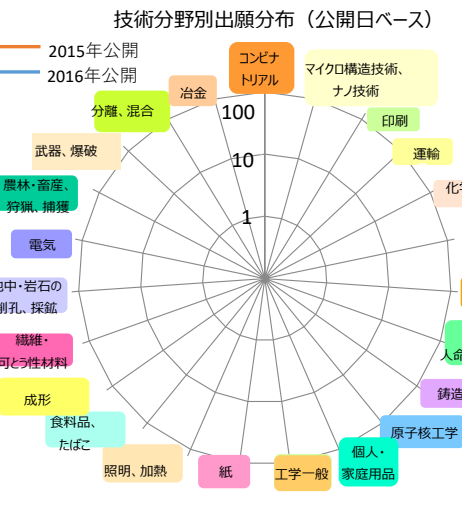
2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数
特許出願件数	17	_____
特許保有件数	23	_____
特許権実施等件数	3	_____
2016年度に収入のあった権利	_____	_____
2016年度に有償契約した権利	1	0.3
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0



本格的な共同研究	_____ 件
平均(目安)交渉期間 1ヶ月	_____ 件
分野横断型共同研究	_____ 件
大学役員等と定期的意見交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	_____ 件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	_____	_____	_____
(参考値)	_____	_____	_____
総出願数に対する割合	_____	_____	_____
受入額比	_____	_____	_____ 千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数



大学の得意分野とその具体例	

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	1
	企業	
派遣	大学	1
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

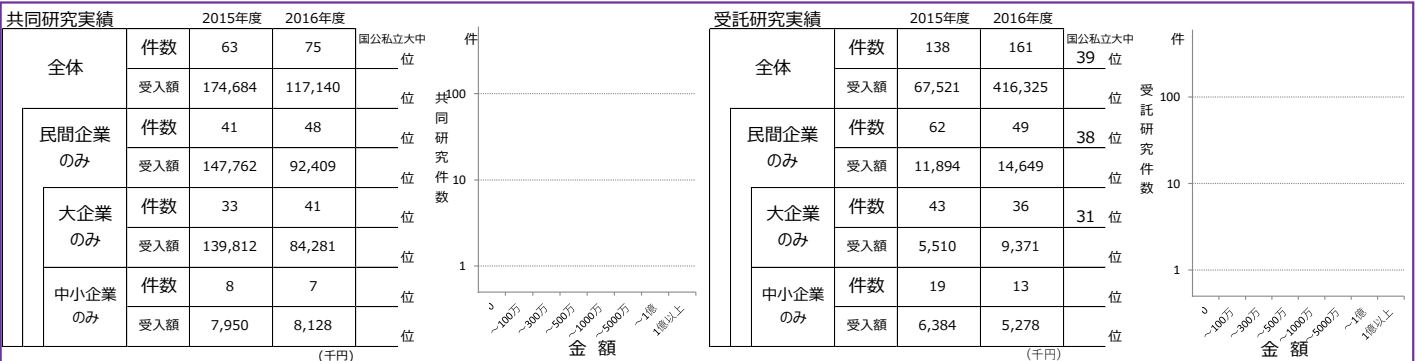
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

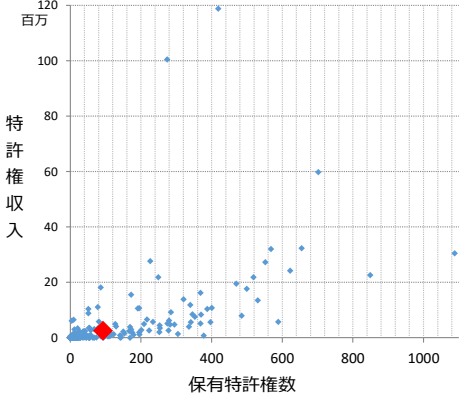
<p>研究者数 _____ 人</p> <p>実用化数 _____ 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>実務者あたり研究者数 _____ 名</p> <p>専門性を有する者の配置 <small>弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</small></p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>URAあたり研究者数 _____ 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>プレアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	プレアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	及びポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	ポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	研究戦略推進支援	_____ 名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>CDNあたり研究者数 _____ 名</p> <p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)	_____ 名	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名	シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____ 名	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____ 名	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名
プレアワード	_____ 名																												
及び研究戦略推進支援	_____ 名																												
及びポストアワード	_____ 名																												
及び研究戦略推進支援	_____ 名																												
ポストアワード	_____ 名																												
及び研究戦略推進支援	_____ 名																												
研究戦略推進支援	_____ 名																												
知財創生 (発明相談、特許出願等)	_____ 名																												
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名																												
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	_____ 名																												
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名																												
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	_____ 名																												
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名																												



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	19	研究者あたり件数	_____
特許保有件数	93		

特許権実施等件数	121	実施等件数あたり	_____
2016年度に収入のあった権利			
2016年度に有償契約した権利			
特許権実施等収入（千円）	2,425		20.0



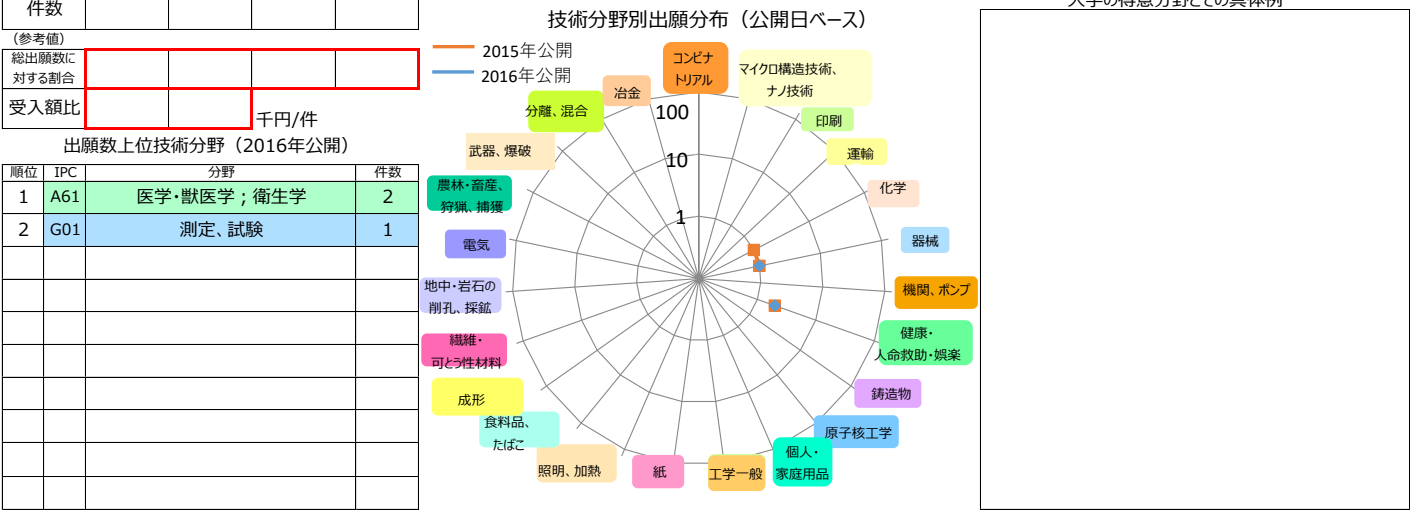
本格的な共同研究

平均(目安) 交渉期間 _____ 件

分野横断型 共同研究 _____ 件

大学役員等と定期的に見え交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	_____ 件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

大学の得意分野とその具体例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う		不実施補償を求めない場合がある		原則、不実施補償は求めない		その他	
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		クロアボ実績	
		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		人事評価等への反映		受入	大学
		有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し
								派遣	大学
									企業
									企業とのクロアボ
									可能
									不可

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

ドレープ付き開眼器

本件連絡先			
機関名	久留米大学	部署名	産学官連携推進室
TEL	0942-31-7916	E-mail	sangakumi@kurume-u.ac.jp

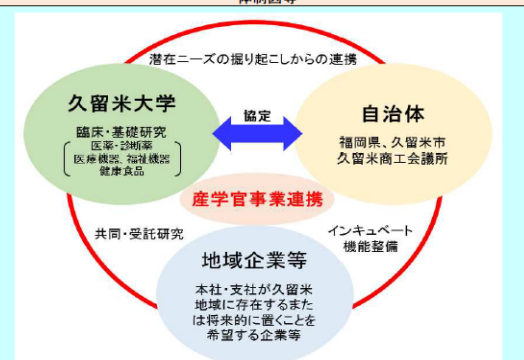
<p>概要</p> <p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>眼科内視手術においては、術野を確保するために開眼器が使用されるが、術後眼内炎発症の可能性が拭えなかった。その原因は、眼瞼皮膚表面に常在菌として付着しているブドウ球菌や、マイボーム腺や皮脂腺に存在しているアクネ菌が眼内に侵入し引き起こすものである。</p> <p>・成果</p> <p>従来の開眼器は、金具などのフック部分を上眼瞼及び下眼瞼に引っ掛けて、上下に引っ張り、瞼を大きく開いた状態に維持するものが一般的であるが、これだと眼球や周囲組織への負担が大きく、構造的に感染も起こりやすい。しかし、本開発品によれば、簡便に着脱が可能で、眼科手術の術前、術中の汚染を減らす方策として確実にドレーピングした上で開眼器として使用できる。このように、本開発品は感染を防止する開眼器として画期的な製品である。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>・共同開発企業である株式会社ハクコと本学発明者の熱意</p> <p>・臨床現場での高いニーズ</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>外科手術用開眼器の「ラッププロテクター」に着目し、メーカーである株式会社ハクコとマッチングを行い、起因菌の侵入を最小限に食い止めることのできる画期的な眼科手術用デバイス製品「ドレープ付き開眼器」を開発した。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>・臨床現場での積極的な使用</p> <p>・学会発表</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>本開発品は感染予防のためのドレープ機能と開眼器の機能を兼ね備えた画期的な製品である。さらに一般的な使用する従来品はリユースであるため、手術前の準備が必要で症例数が多い場合や急な手術時は、その手術準備が大変である。しかし、本品は使い捨てであるため、手術準備を必要とせず、緊急の場合や症例数が多くても対応可能である。</p>	<p style="text-align: center;">図・写真・データ</p>  <p>●技術のポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 確実なドレーピング ② 簡便な装着 ③ 十分な術野を確保 ④ 使い捨て ⑤ 眼瞼にやさしい ⑥ アトピー性皮膚炎に有効 <p>装着方法はいたって簡便である。二つ折りにし、上眼瞼側より結膜嚢に下リングを挿入し、その後、下眼瞼側を下リングを挿入する。これにより、開眼が完了し、術野が確保される。眼瞼に密着しているため、皮膚の露出を防ぎ、術野に睫毛の脱出と、マイボーム腺からの分泌物を物理的に遮断する。</p> <p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>http://www.hakko-medical.co.jp/contents/info/detail/id/59</p>
---	---

本件連絡先			
機関名	久留米大学	部署名	産学官連携戦略本部・産学官連携推進室
TEL	0942-31-7916	E-mail	sangakumi@kurume-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の研究成果等を活かすため、地域経済の活性化という視点で、自治体・地域企業等との連携を密にしながら、幅広い産業ニーズに適応した共同研究の創出、出願特許の質的向上、技術移転の効率化を進めながら、積極的に活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医療・健康・福祉分野を中心に、バイオ産業育成や医薬産業の発展に貢献できるよう、産業界ニーズに適応した特許出願や技術移転活動を行っている。具体的には、新規特許の分子や第2用途に関する医薬・診断薬、そして医療機器が主。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化した事項</p> <p>地域産業活性化のためにも地域企業との共同開発事例を増やしていきたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

自治体(久留米商工会議所)との事業連携協定

<p>概要</p> <p>本学は、「地域経済の活性化」という視点での社会貢献を目標の一つに掲げている。しかし、地域企業との連携が重要である中、地域企業には医療関連の企業が少なく、新産業を創出するには、自治体との連携が必須であると考えた。また、自治体(久留米商工会議所)でも産学連携をもとに「地域産業の振興発展及び産業人の育成を目的とした地域の活性化」を達成したいとの思いがあり、協定を締結することになった。具体的な協定内容は、「(1)産学連携に関する情報交換及び支援に関すること。(2)中小企業との共同研究及び受託研究の連絡調整に関すること。(3)ものづくり実践教育及びものづくり技術の支援に関すること。(4)その他地域活性化に関すること。」の連携である。</p> <p>これまでは、大学内のシーズを元にマッチングできそうな企業を探していたが、久留米地域には医療関連企業が少なく、また、なかなか成果につながらなかった。しかし、地域企業との連携が強い自治体と大学が協定を結ぶことで、広い視野からのマッチングが可能となり、また連携することで潜在ニーズの掘り起こしからの共同開発等につながることも期待できる。企業、大学、自治体が三位一体となって、事業連携を進めることで、地域産業の発展と新たな産業創出が活性化すると考える。</p> <p>協定に基づく平成28年度の実績は、商工会議所と連携しているAI専門の某企業が本学の重点研究の一つとコラボして、将来的に久留米で実証実験を行ってほしいとの希望があり、研究者の意向確認後に共同研究契約を締結した。2～3年で、プレとして小規模実証実験を行い、その後、本格的に久留米地域での実証実験へ移っていく。契約締結した企業は、久留米の企業ではないが、将来的に久留米へ移ることも視野に入れており、久留米地域での新産業創出につながることを期待できる。</p>	<p style="text-align: center;">体制図等</p> 
---	--

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	128	106,080		1,650,863			15%以上20%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	268	705,920	249,130	162,730			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローバ実績		
受入	大学	
	企業	2
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定	
有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発 ベンチャー数 0 社	ベンチャー支援体制							
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ
人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

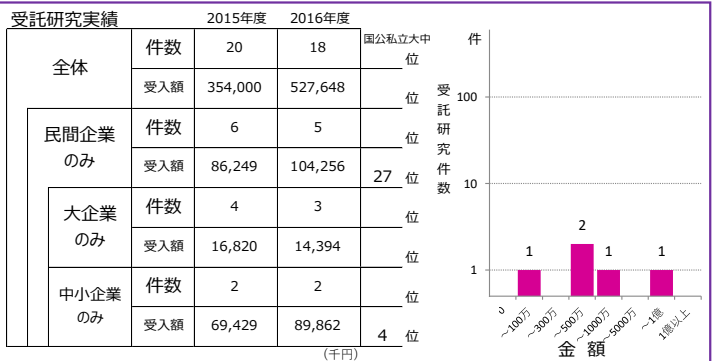
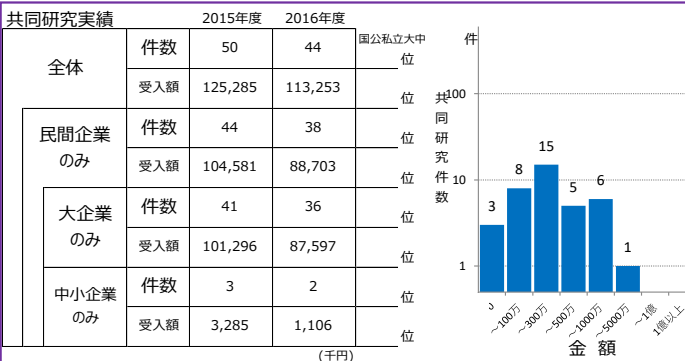
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	研究支援部 研究協力グループ	担当者	南澤 潤
口	TEL	0528091723	Email:	research@toyota-ti.ac.jp
産連HP	https://www.toyota-ti.ac.jp/research/index.html			
シーズDB	http://ttiweb.toyota-ti.ac.jp			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

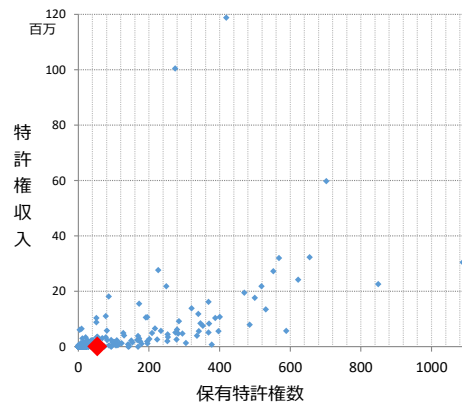
<p>研究者数 74 人</p> <p>実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 5 名</p> <p>実務者あたり研究者数 15 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 名</p> <p>URAあたり研究者数 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>プレアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> </table>	プレアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	及びポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	ポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	研究戦略推進支援	名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>CDNあたり研究者数 名</p> <p>コーディネーター職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td></td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td></td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)		研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																								
プレアワード	名																																																			
及び研究戦略推進支援	名																																																			
及びポストアワード	名																																																			
及び研究戦略推進支援	名																																																			
ポストアワード	名																																																			
及び研究戦略推進支援	名																																																			
研究戦略推進支援	名																																																			
知財創生 (発明相談、特許出願等)																																																				
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																																																				
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)																																																				
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)																																																				
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)																																																				
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																																																				
<p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1"> <tr><td>産学連携ポリシー</td><td></td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td><td></td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td><td></td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td><td></td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td><td></td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td><td></td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td><td></td></tr> <tr><td>株式の取扱規程、ポリシー</td><td></td></tr> </table>	産学連携ポリシー		知的財産ポリシー		共同研究取扱規程		受託研究取扱規程		研究成果有体物取扱規程		職務発明規程 (教職員のみ対象)		発明補償関係規程 (教職員、学生)		守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)		守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)		営業秘密管理に関する規程		株式の取扱規程、ポリシー		<p>産学連携業務分担</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">産学連携業務分担</th> <th colspan="3">担当部署等</th> </tr> <tr> <th>産連本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	産学連携業務分担	担当部署等			産連本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案					
産学連携ポリシー																																																				
知的財産ポリシー																																																				
共同研究取扱規程																																																				
受託研究取扱規程																																																				
研究成果有体物取扱規程																																																				
職務発明規程 (教職員のみ対象)																																																				
発明補償関係規程 (教職員、学生)																																																				
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																																																				
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																																																				
営業秘密管理に関する規程																																																				
株式の取扱規程、ポリシー																																																				
産学連携業務分担	担当部署等																																																			
	産連本部	他部署	外部委託																																																	
共同研究等の企画・提案																																																				
契約書での成果目標、達成時の明記																																																				
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)																																																				
共同研究の進捗管理とフィードバック																																																				
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																																																				



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	21	研究者あたり件数 0.284
特許保有件数	54	0.730

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	



本格的な共同研究

平均(目安) 交渉期間 3ヶ月

分野横断型 共同研究 件

大学役員等と定期的に見え交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究	件
マッチングを行い、契約締結した件数	件

大学の得意分野とその具体例

特許出願に関する発明のもととなった研究

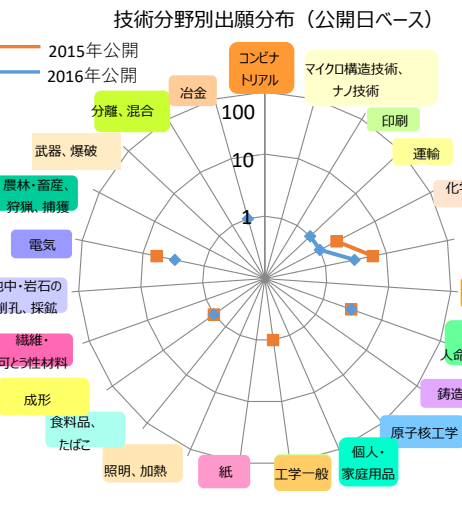
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	15	0	0	0

(参考値)

総出願数に対する割合	0.7143	0	0	0
受入額比	7,550			千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	3
1	G01	測定、試験	3
3	H01	基本的電気素子	2
4	B29	プラスチックの加工、可塑性物質の加工一般	1
4	B60	車両一般	1
4	C03	ガラス、鉱物、セラミックス	1
4	C23	金属材料への被覆; 金属材料による材料への被覆; 化学的表面処理; 金属材料の拡散処理; 真空蒸着、スputtering、イオン注入法、または化学蒸着による被覆一般; 金属材料の防食または腐食の抑制一般	1
4	H05	他に分類されない電気技術	1



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	36	85,863	551,654	210,071			15%以上20%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローバ実績		クローバ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し	
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制			産学連携へのインセンティブ		企業	企業とのクローバ		
1	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	派遣	大学	可能	不可
		有り	無し	有り	件	無し	企業			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発
ベンチャー数
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド				
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り		円	無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 _____ 人
実用化数 _____ 件

産学連携担当部署

実務担当者 名 実務者あたり研究者数 名
 専門性を有する者の配置
 弁護士 | 弁理士 | 税理士
 公認会計士 | その他

URA

実務担当者 名 URAあたり研究者数 名

コーディネーター(CDN)

実務担当者 名 CDNあたり研究者数 名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

URA職務従事状況

プレアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
及びポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
研究戦略推進支援	名

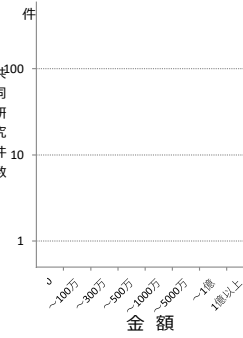
コーディネータ職務従事状況

知財創生 (発明相談、特許出願等)
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)

共同研究実績

全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大中位
		受入額	83,176	
民間企業のみ	件数	43	54	位
	受入額	72,376	75,607	位
大企業のみ	件数	29	43	位
	受入額	56,486	61,367	位
中小企業のみ	件数	14	11	位
	受入額	15,890	14,240	位

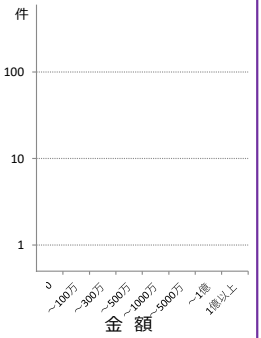
(千円)



受託研究実績

全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大中位
		受入額	285,895	
民間企業のみ	件数	41	57	29位
	受入額	56,206	109,040	23位
大企業のみ	件数	25	34	35位
	受入額	37,063	54,561	36位
中小企業のみ	件数	16	23	23位
	受入額	19,143	54,479	10位

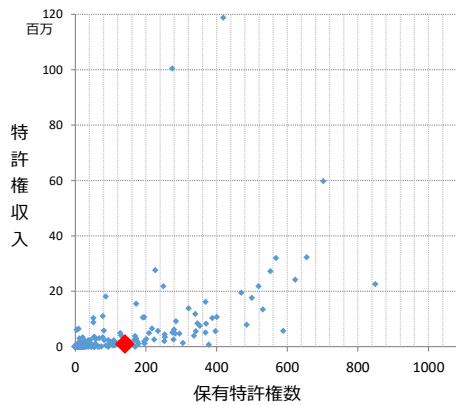
(千円)



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	33	研究者あたり件数
特許保有件数	141	

特許権実施等件数	12	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	872	72.7



本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間

分野横断型共同研究	件
大学役員等と定期的意見交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究	件
マッチングを行い、契約締結した件数	件

特許出願に関する発明のもととなった研究

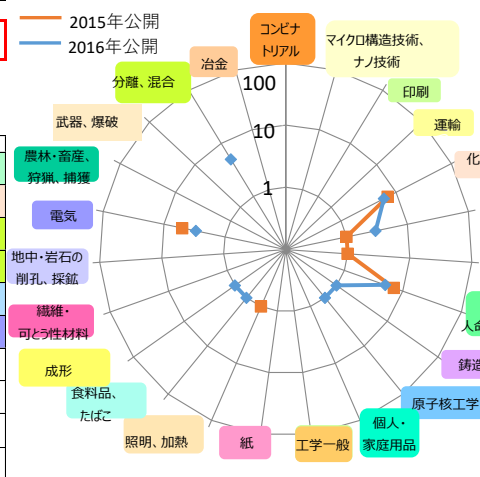
件数	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
(参考値)				

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	5
2	C08	有機高分子化合物等	4
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
4	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	2
4	G06	計算、計数	2
4	H05	他に分類されない電気技術	2

技術分野別出願分布 (公開日ベース)



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
							企業		
						派遣	大学	可能	不可
							企業		

大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ	
社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		人事評価等への反映	
	有り	無し	有り	件 無し	有り	インセンティブ設計無し
					円	

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先							
機関名	福岡大学	部署名	研究推進部 産学知財課	TEL	092-871-6631	E-mail	sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
福岡大学ビジョン2014-2023の重点項目として、時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、先進的で高度な研究活動の遂行、福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進を掲げ、産学官連携活動でもビジョンに基づく取り組みを推進。	得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。	研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み

概要	体制図等
<p>福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学である。2つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供している。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通じた社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っている。</p> <p>さらに、北九州市の学術研究都市と大牟田市のエコサクセンター内に産学連携推進室を開設し、両市が展開する環境事業との連携を深めている。</p> <p>平成20年4月、知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めている。</p> <p>また、産学官連携活動推進を図り、研究成果の実用化等の促進を目的に12の産学官連携研究機関研究所を設置し、幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいる。研究所の1つである水循環・生態系再生研究所では、平成27年8月、熊本県長洲町および熊本北部漁業協同組合と連携協定を締結し、長洲町の干潟の環境保全に取り組むことにより、地域産業の活性化等を目指している。有明海の干潟にての環境改善の実験では、ヘドロの減少やアサリの稚貝の生育を確認するに至り、この活動は多くの報道機関でも取り上げられ全国に伝えられた。</p> <p>また、本学では学長のリーダーシップの下、平成28年度より研究ブランディング事業を進めている。「人をつくり時代を拓く」をスローガンに、医学、薬学、スポーツ科学、教育・臨床心理学の英知とこれまでの研究機関研究所成果のもと、行政機関及び地域企業と連携しライフサイエンスのイノベーションの推進を図ることを目的とし、活動に取り組んでいる。</p>	<p>研究推進部</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究推進課(研究部門を所管) 産学知財課(産学知財部門を所管) <p>研究部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤研究機関研究所 推奨研究プロジェクト研究チーム 総合科学・領域別研究部研究チーム <p>産学知財部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携研究機関研究所 産学官連携センター 知的財産センター <p>◎基盤研究機関</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡・アジア・地域共生研究所 先端分子医学研究所 てんかん分子病態研究所 身体活動研究所 光学医療研究所 際島研究所 心臓・血管研究所 再生医学研究所 <p>◎産学官連携研究機関</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市空間情報行動研究所 安全システム医工学研究所 材料技術研究所 資源循環・環境制御システム研究所 半導体実装研究所 加齢脳科学研究所 ライフ・イノベーション医学研究所 国際火山噴火史情報研究所 複合材料研究所 水循環・生態系再生研究所 福岡から診る大気環境研究所 機能・構造マテリアル研究所